

平成 29 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

簡易水道事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	19
国民健康保険事業特別会計	37
後期高齢者医療特別会計	109
介護保険特別会計	129
継続契約集合支払特別会計	171
額田北部診療所特別会計	183
こども発達医療センター特別会計	207
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	225
豊富財産区特別会計	235
宮崎財産区特別会計	249
形埜財産区特別会計	263

企 業 会 計

病院事業会計	277
水道事業会計	317
下水道事業会計	363

簡易水道事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,235	2,235	0
2 使用料及び手数料	63,929	63,938	△9
3 繰入金	315,078	303,437	11,641
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	2	△1
6 市債	170,500	222,200	△51,700
歳入合計	551,744	591,813	△40,069

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	61,270	62,743	△1,473
2 施設管理費	135,210	136,775	△1,565
3 施設建設費	188,916	240,500	△51,584
4 公債費	165,848	151,295	14,553
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	551,744	591,813	△40,069

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	一 般財源
千円	千円	千円	千円
	8,700	33	52,537
		63,899	71,311
	161,800	4,895	22,221
			165,848
			500
0	170,500	68,827	312,417

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

2,235千円

1 項 分担金

1,035千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道事業分担金	千円 1,035	千円 1,035	千円 0
計	1,035	1,035	0

1 款 分担金及び負担金

2,235千円

2 項 負担金

1,200千円

1 工事負担金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

2 款 使用料及び手数料

63,929千円

1 項 使用料

63,905千円

1 簡易水道料金	63,897	63,906	△9
2 諸使用料	8	8	0
計	63,905	63,914	△9

2 款 使用料及び手数料

63,929千円

2 項 手数料

24千円

1 工事審査手数料	24	24	0
計	24	24	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 簡易水道事業 分担金	千円 1,035	○上下水道局サービス課 ・簡易水道事業分担金	千円 1,035

1 工事負担金	1,200	○上下水道局サービス課 ・工事負担金	1,200

1 現年分	63,697	○上下水道局サービス課 ・現年分	63,697
2 滞納繰越分	200	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	200
1 諸使用料	8	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料	8

1 工事審査手数料	24	○上下水道局サービス課 ・工事審査手数料	24

3款 繰入金 315,078千円
 1項 一般会計繰入金 315,078千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 315,078	千円 303,437	千円 11,641
計	315,078	303,437	11,641

4款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 1千円
 1項 雑入 1千円

1 雑入	1	2	△1
計	1	2	△1

6款 市債 170,500千円
 1項 市債 170,500千円

1 簡易水道事業債	170,500	222,200	△51,700
計	170,500	222,200	△51,700

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 315,078	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	千円 312,416
		○上下水道局サービス課 ・一般会計繰入金	2
		○上下水道局水道工事課 ・一般会計繰入金	2,660

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1
----------	---	--------------------	---

1 雑入	1	○上下水道局総務課 ・消費税及び地方消費税還付金	1
------	---	-----------------------------	---

1 簡易水道事業債	170,500	○上下水道局総務課 ・簡易水道事業費借入金	170,500
-----------	---------	--------------------------	---------

3 歳 出

1 款 総務費

61,270千円

1 項 総務管理費

61,270千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 61,246	千円 62,725	千円 △1,479	千円	千円 8,700	千円 33 使用料及び 手数料 32 諸収入 1	千円 52,513
2 過年度支出	24	18	6				24
計	61,270	62,743	△1,473	0	8,700	33	52,537

2 款 施設管理費

135,210千円

1 項 維持管理費

135,210千円

1 維持管理費	135,210	136,775	△1,565			63,899 使用料及び 手数料 63,897 繰入金 2	71,311
---------	---------	---------	--------	--	--	--	--------

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 27	○上下水道局総務課	千円
12 役務費	139	1 公営企業会計移行事業	9,414
13 委託料	9,414	・公営企業会計移行业務 固定資産台帳作成委託料	9,414
19 負担金補助及び交付金	51,666	2 共通費	48,568
		・共通事務費	48,568
		普通旅費	27
		水道賠償責任保険料	102
		建物総合損害共済保険料	37
		簡易水道施設維持管理費負担金	48,342
		簡易水道協会負担金	50
		三河山間地域水道連盟負担金	10
		○上下水道局サービス課	
		1 共通費	3,264
		・共通事務費	3,264
		簡易水道料金徴収事務負担金	3,264
23 償還金利子及び割引料	24	○上下水道局サービス課	
		1 共通費	24
		・過年度過誤納金払戻業務	24
		簡易水道料金過誤納金払戻金	24

11 需用費	7,101	○上下水道局サービス課	
12 役務費	25,458	1 水道施設維持管理事業	1,690
13 委託料	36,466	・簡易水道施設維持管理業務	1,690
		消耗品費	526
		水道メーター取替委託料	412
		給水施設修繕工事請負費	740
		水道メーター取替材料費	12
14 使用料及び賃借料	51	○上下水道局水道工事課	
		1 水道施設維持管理事業	10,135
15 工事請負費	36,080	・簡易水道施設維持管理業務	10,135
		施設保守委託料	2,233

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

135,210千円

135,210千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	135,210	136,775	△1,565	0	0	63,899	71,311

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

188,916千円

188,916千円

1 施設建設費	188,916	240,500	△51,584	161,800	4,895	22,221
					分担金及び 負担金 2,235	
					繰入金 2,660	

節		説明	千円
区分	金額		
16	原材料費	交通誘導警備委託料	567
		漏水調査委託料	1,351
		給水施設修繕工事請負費	400
19	負担金補助及び交付金	配水施設修繕工事請負費	3,480
		舗装復旧工事請負費	1,800
		施設補修材料費	304
28	繰出金	○上下水道局水道浄水課	
		1 水道施設維持管理事業	118,545
		・簡易水道施設維持管理業務	118,545
		消耗品費	3,741
		燃料費	424
		機械器具修繕料	2,010
		建物修繕料	150
		工作物修繕料	250
		水質検査手数料	25,446
		簡易水道施設維持管理費（役務費）	12
		簡易水道施設維持管理費（委託料）	1,204
		施設管理委託料	18,833
		水質検査委託料	3,807
		機器保守委託料	1,275
		草刈委託料	1,944
		土地賃借料	51
		施設整備工事請負費	29,660
		施設補修材料費	478
		雨山ダム水源管理負担金	1,901
		簡易水道施設維持管理費負担金	7,999
		継続契約集合支払特別会計繰出金	19,360
		2 水道施設耐震化事業	4,840
		・簡易水道施設耐震化検討業務	4,840
		耐震診断委託料	4,840

13	委託料	○上下水道局サービス課	
		1 給水実施事業	3,150
15	工事請負費	・配水管布設業務	3,150
		配水管布設工事請負費	3,150
19	負担金補助及び交付金	○上下水道局水道工事課	
		1 水道施設整備事業	76,650
		・水道管布設・布設替業務	76,650

3款 施設建設費

188,916千円

1項 施設建設費

188,916千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	188,916	240,500	△51,584	0	161,800	4,895	22,221

4款 公債費

165,848千円

1項 公債費

165,848千円

1 元金	144,131	127,825	16,306				144,131
2 利子	21,717	23,470	△1,753				21,717
計	165,848	151,295	14,553	0	0	0	165,848

節		説明	千円
区分	金額		
22 補償補填及び賠償金	千円 1,300	配水管整備工事請負費 ○上下水道局水道浄水課 1 防災対策事業 ・浄水施設耐震化業務（宮崎地区） 施設改良工事請負費 2 水道施設更新事業 ・老朽化施設更新業務（宮崎地区） 施設改良工事請負費 雨山ダム長寿命化計画策定負担金 ・老朽化施設更新業務（北部地区） 施設更新工事請負費 建物等移転補償金 ・老朽化施設更新業務（峰川地区） 実施設計委託料 施設改良工事請負費	千円 76,650 21,800 21,800 87,316 7,316 5,600 1,716 73,300 72,000 1,300 6,700 2,500 4,200

23 償還金利子及び割引料	144,131	○上下水道局総務課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	144,131 144,131 144,131
23 償還金利子及び割引料	21,717	○上下水道局総務課 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子	21,717 21,717 21,717

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
29 予備費	千円 500	千円 ○上下水道局総務課 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

地 方 債 調 書

簡易水道

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
簡 易 水 道 整 備	1,676,512	1,752,387	170,500	144,131	1,778,756

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	3,630	3,630	0
2 使用料及び手数料	106,059	105,996	63
3 繰入金	311,590	284,752	26,838
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	392	592	△200
国庫支出金	0	10,300	△10,300
歳入合計	421,672	405,271	16,401

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	49,547	38,345	11,202
2 施設管理費	214,161	191,626	22,535
3 施設建設費	4,662	22,000	△17,338
4 公債費	150,300	150,300	0
5 諸支出金	2,002	2,000	2
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	421,672	405,271	16,401

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		3	49,544
		106,058	108,103
			4,662
		3,630	146,670
		390	1,612
			1,000
0	0	110,081	311,591

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

3,630千円

1 項 分担金

3,630千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	千円 3,630	千円 0
計	3,630	3,630	0

2 款 使用料及び手数料

106,059千円

1 項 使用料

106,058千円

1 農業集落排水処理施設使用料	106,058	105,995	63
計	106,058	105,995	63

2 款 使用料及び手数料

106,059千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

311,590千円

1 項 一般会計繰入金

311,590千円

1 一般会計繰入金	311,590	284,752	26,838
計	311,590	284,752	26,838

節		説明	千円
区分	金額		
1	農業集落排水事業分担金	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金	3,630

1	現年分	○上下水道局サービス課 ・現年分	104,704
2	滞納繰越分	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	1,354

1	総務管理手数料	○上下水道局サービス課 ・諸証明手数料	1

1	一般会計繰入金	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	311,590

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 延滞金及び過料

392千円

1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入
2項 貸付金元金収入

392千円

390千円

1 衛生設備資金貸付金元金収入	390	590	△200
計	390	590	△200

5款 諸収入
3項 雑入

392千円

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○上下水道局総務課 ・（存目）	千円 1

1 延滞金	1	○上下水道局サービス課 ・（存目）	1

1 衛生設備資金 貸付金元金収 入	390	○上下水道局サービス課 ・衛生設備資金貸付金元金収入	390

1 雑入	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

款 国庫支出金
 項 国庫補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
農業集落排水事業費国庫補助金	千円 0	千円 10,300	千円 △10,300
計	0	10,300	△10,300

農業集落

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 総務費

49,547千円

1 項 総務管理費

49,547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,397	千円 38,195	千円 11,202	千円	千円	千円 3 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 49,394
2 過年度支出	150	150	0				150
計	49,547	38,345	11,202	0	0	3	49,544

2 款 施設管理費

214,161千円

1 項 維持管理費

214,161千円

1 維持管理費	214,161	191,626	22,535			106,058 使用料及び 手数料 106,058	108,103
---------	---------	---------	--------	--	--	------------------------------------	---------

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 26	○上下水道局総務課	千円
11 需用費	302	1 共通費	39,899
12 役務費	380	・部共通事務費	39,899
13 委託料	8,986	普通旅費	26
19 負担金補助及び交付金	31,521	消耗品費	106
27 公課費	8,182	下水道賠償責任保険料	64
23 償還金利子及び割引料	150	農業集落排水処理施設維持管理費負担金	31,428
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	73
		消費税及び地方消費税	8,182
		○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	9,498
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	9,498
		印刷製本費	196
		口座振替手数料	158
		口座振替データ作成手数料	158
		給水装置調査委託料	8,986
		○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

11 需用費	5,470	○上下水道局下水施設課	
12 役務費	3,523	1 農業集落排水処理施設維持管理事業	214,161
13 委託料	62,516	・農業集落排水処理施設維持管理業務	211,555
15 工事請負費	104,336	消耗品費	3,319
28 繰出金	38,316	燃料費	169
		建物修繕料	49
		工作物修繕料	1,915
		自動車修繕料	18
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	30
		自動車損害保険料	11
		火災保険料	127
		水質検査手数料	3,100
		農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	521
		施設管理委託料	59,389

2 款 施設管理費

214,161千円

1 項 維持管理費

214,161千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	214,161	191,626	22,535	0	0	106,058	108,103

3 款 施設建設費

4,662千円

1 項 施設建設費

4,662千円

1 施設建設費	4,662	22,000	△17,338				4,662
計	4,662	22,000	△17,338	0	0	0	4,662

4 款 公債費

150,300千円

1 項 公債費

150,300千円

1 元金	113,852	111,242	2,610			3,630	110,222
						分担金及び 負担金 3,630	
2 利子	36,448	39,058	△2,610				36,448
計	150,300	150,300	0	0	0	3,630	146,670

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	管渠等整備工事請負費 11,551 処理施設整備工事請負費 92,785 継続契約集合支払特別会計繰出金 38,316 ・農業集落排水処理施設台帳整備業務 2,606 農業集落排水処理施設台帳作成委託料 2,606	千円

13 委託料	4,662	○上下水道局下水施設課 1 農業集落排水処理施設更新事業 4,662 ・農業集落排水処理施設更新検討業務 4,662 耐震診断委託料 4,662	

23 償還金利子及び割引料	113,852	○上下水道局総務課 1 共通費 113,852 ・市債償還金元金 113,852 市債償還金元金 113,852	
23 償還金利子及び割引料	36,448	○上下水道局総務課 1 共通費 36,448 ・市債償還金利子 36,448 市債償還金利子 36,448	

5款 諸支出金
1項 貸付金

2,002千円

2,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資 金貸付金	千円 2,002	千円 2,000	千円 2	千円	千円	千円 390 諸収入 390	千円 1,612
計	2,002	2,000	2	0	0	390	1,612

6款 予備費
1項 予備費

1,000千円

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	千円 2	○上下水道局サービス課	千円
21 貸付金	2,000	1 農業集落排水普及促進事業 ・衛生設備資金貸付業務 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 衛生設備資金貸付金	2,002 2,002 1 1 2,000

29 予備費	1,000	○上下水道局総務課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000 1,000

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,804,562	1,693,320		113,852	1,579,468

農業集落

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	8,623,650	8,958,901	△335,251
2 国民健康保険税	28	131	△103
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	31	31	0
5 国庫支出金	6,169,069	6,072,055	97,014
6 支払基金交付金	9,494,118	9,460,795	33,323
7 県支出金	1,660,872	1,556,803	104,069
8 共同事業交付金	8,655,244	8,023,835	631,409
9 財産収入	2,073	5,023	△2,950
10 繰入金	3,924,610	3,893,462	31,148
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	41,014	51,097	△10,083
歳入合計	38,570,712	38,022,136	548,576

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	451,070	438,486	12,584
2 保険給付費	22,768,793	22,652,092	116,701
3 後期高齢者支援金等	4,465,067	4,555,629	△90,562
4 前期高齢者納付金等	15,973	2,532	13,441
5 老人保健拠出金	264	264	0
6 介護納付金	1,669,496	1,667,741	1,755
7 共同事業拠出金	8,730,964	8,216,503	514,461
8 保健事業費	428,518	452,313	△23,795
9 基金積立金	2,073	5,023	△2,950
10 諸支出金	37,494	30,553	6,941
11 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	38,570,712	38,022,136	548,576

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,433	449,637
4,599,301		15,419,389	2,750,103
1,859,262		2,084,922	520,883
		15,669	304
			264
729,450		762,303	177,743
480,866		8,250,098	
157,332		246,510	24,676
		2,073	
3,730		33,763	1
			1,000
7,829,941	0	26,816,160	3,924,611

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

8,623,650千円

1 項 国民健康保険料

8,623,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 8,362,746	千円 8,489,037	千円 △126,291
2 退職被保険者等保険料	260,904	469,864	△208,960

国保事業

節		金額	説明	千円
区分				
1 医療給付費分 現年分	千円 5,400,421	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	5,400,421	千円
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,875,541	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,875,541	
3 介護納付金分 現年分	636,089	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	636,089	
4 医療給付費分 滞納繰越分	293,728	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	293,728	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	99,430	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	99,430	
6 介護納付金分 滞納繰越分	57,537	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	57,537	
1 医療給付費分 現年分	135,653	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	135,653	
2 後期高齢者支 援金分現年分	45,707	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	45,707	
3 介護納付金分 現年分	65,714	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	65,714	
4 医療給付費分 滞納繰越分	8,183	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	8,183	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,687	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2,687	

1 款 国民健康保険料

8,623,650千円

1 項 国民健康保険料

8,623,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	8,623,650	8,958,901	△335,251

2 款 国民健康保険税

28千円

1 項 国民健康保険税

28千円

1 一般被保険者保険税	22	105	△83
2 退職被保険者等保険税	6	26	△20
計	28	131	△103

3 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
6	介護納付金分 滞納繰越分	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2,960 2,960

1	医療給付費分 滞納繰越分	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	20 20
2	介護納付金分 滞納繰越分	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2 2
1	医療給付費分 滞納繰越分	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	5 5
2	介護納付金分 滞納繰越分	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1 1

1	現年分	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1 1
1	現年分	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1 1

4 款 使用料及び手数料

31千円

1 項 手数料

31千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 31	千円 31	千円 0
計	31	31	0

5 款 国庫支出金

6,169,069千円

1 項 国庫負担金

5,966,930千円

1 療養給付費等国庫負担金	5,669,137	5,647,269	21,868
2 高額医療費共同事業国庫負担金	234,347	185,456	48,891
3 特定健康診査等国庫負担金	63,274	67,032	△3,758
4 療養費等軽減特例措置国庫負担金	172	416	△244
計	5,966,930	5,900,173	66,757

節		説明	千円
区分	金額		
1	督促手数料 10	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	10
2	諸証明手数料 21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	20 1

1	現年度分 5,669,136	○福祉部国保年金課 ・療養給付費等負担金（32 / 100）	5,669,136
2	過年度分 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1	高額医療費共同事業負担金 234,347	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業負担金（1 / 4）	234,347
1	現年度分 63,273	○福祉部国保年金課 ・特定健康診査負担金（1 / 3） ・特定保健指導負担金（1 / 3）	60,499 2,774
2	過年度分 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1	療養費等軽減特例措置負担金 172	○福祉部国保年金課 ・療養費等軽減特例措置負担金	172

5款 国庫支出金
2項 国庫補助金

6,169,069千円
202,139千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整交付金	千円 202,139	千円 171,882	千円 30,257
計	202,139	171,882	30,257

6款 支払基金交付金
1項 療養給付費等交付金

9,494,118千円
594,704千円

1 療養給付費等交付金	594,704	1,019,470	△424,766
計	594,704	1,019,470	△424,766

6款 支払基金交付金
2項 前期高齢者交付金

9,494,118千円
8,899,414千円

1 前期高齢者交付金	8,899,414	8,441,325	458,089
計	8,899,414	8,441,325	458,089

7款 県支出金
1項 県負担金

1,660,872千円
297,620千円

1 高額医療費共同事業県負担金	234,347	185,456	48,891
-----------------	---------	---------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
1 普通調整交付金	千円 190,000	○福祉部国保年金課 ・普通調整交付金	190,000
2 特別調整交付金	12,139	○福祉部国保年金課 ・特別調整交付金	12,139

1 現年度分	594,703	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等医療費交付金	594,703
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 前期高齢者交付金	8,899,414	○福祉部国保年金課 ・前期高齢者交付金	8,899,414

1 高額医療費共同事業負担金	234,347	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業負担金（1 / 4）	234,347
----------------	---------	-----------------------------------	---------

7 款 県支出金
1 項 県負担金

1,660,872千円
297,620千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 特定健康診査等県負担金	千円 63,273	千円 67,031	千円 △3,758
計	297,620	252,487	45,133

7 款 県支出金
2 項 県補助金

1,660,872千円
1,363,252千円

1 財政調整交付金	1,363,252	1,304,316	58,936
計	1,363,252	1,304,316	58,936

8 款 共同事業交付金
1 項 共同事業交付金

8,655,244千円
8,655,244千円

1 高額医療費共同事業交付金	950,888	669,974	280,914
2 保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356	7,353,861	350,495
計	8,655,244	8,023,835	631,409

節		説明	千円
区分	金額		
1 特定健康診査等負担金	千円 63,273	○福祉部国保年金課 ・特定健康診査負担金（1／3） ・特定保健指導負担金（1／3）	千円 60,499 2,774

1 普通交付金	1,328,704	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	1,328,704
2 特別交付金	34,548	○福祉部国保年金課 ・特別交付金	34,548

1 高額医療費共同事業交付金	950,888	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業交付金	950,888
1 保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356	○福祉部国保年金課 ・保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356

9 款 財産収入

2,073千円

1 項 財産運用収入

2,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 2,073	千円 5,023	千円 △2,950
計	2,073	5,023	△2,950

10 款 繰入金

3,924,610千円

1 項 一般会計繰入金

3,824,610千円

1 一般会計繰入金	3,824,610	3,713,462	111,148
計	3,824,610	3,713,462	111,148

節		説明	千円
区分	金額		
1 利子及び配当金	千円 2,073	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入	千円 2,073

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	987,141	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金	987,141
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	555,434	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金	555,434
3 職員給与費等 繰入金	548,315	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	548,315
4 出産育児一時 金繰入金	123,200	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	123,200
5 財政安定化支 援事業繰入金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
6 その他一般会 計繰入金	1,610,519	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	1,610,519

10款 繰入金

3,924,610千円

2項 基金繰入金

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 基金繰入金	千円 100,000	千円 180,000	千円 △80,000
計	100,000	180,000	△80,000

11款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

12款 諸収入

41,014千円

1項 延滞金・加算金及び過料

15,899千円

1 一般被保険者延滞金	15,050	15,050	0
2 退職被保険者等延滞金	845	845	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 100,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 100,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 延滞金	15,050	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 ・一般被保険者保険税収入延滞金	15,000 50
1 延滞金	845	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料収入延滞金 ・退職被保険者等保険税収入延滞金	840 5
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 2 款 諸収入

41,014千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

15,899千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 過料	千円 1	千円 1	千円 0
計	15,899	15,899	0

1 2 款 諸収入

41,014千円

2 項 雑入

25,115千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	30,000	△10,000
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	3,100	3,100	0
4 退職被保険者等返納金	110	110	0
5 医療機関返納金	3	2	1
6 雑入	1,402	1,486	△84
計	25,115	35,198	△10,083

節		説明	千円
区分	金額		
1 過料	千円 1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	500
1 返納金	3,100	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者過誤払診療費等返納金	3,100
1 返納金	110	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等過誤払診療費等返納金	110
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・ 医療機関診療費等返納金	3
1 雇用保険個人負担金収入	161	○福祉部国保年金課 ・ 雇用保険個人負担金収入	161
2 雑入	1,241	○福祉部国保年金課 ・ 収納事務負担金収入	1,241

3 歳 出

1 款 総務費

451,070千円

1 項 総務管理費

378,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 374,961	千円 363,961	千円 11,000	千円	千円	千円 89	千円 374,872
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 88	
2 連合会負担 金	3,289	3,363	△74				3,289

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 14,019	○福祉部国保年金課	千円
2 給料	121,620	1 人件費	255,289
3 職員手当等	83,541	・職員給与費等 一般職給料 40人	245,812 121,620
4 共済費	44,031	一般職手当 一般職共済費	83,541 40,651
7 賃金	8,148	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 4人	9,477 1,329 8,148
9 旅費	419	2 国保運営事業	101,233
11 需用費	2,014	・国民健康保険システム運用管理業務 通信運搬費 システム改修委託料	65,094 26,019 39,075
12 役務費	57,766	・被保険者資格管理業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 被保険者証等印字封入封緘委託料	9,396 130 164 5,923 3,179
13 委託料	43,141	・給付管理業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 保険者事務共同電算処理手数料 海外療養費調査手数料 限度額認定証等更新勸奨通知印字封入封緘委託料 機器保守委託料 国保情報処理負担金	26,743 126 504 2,418 23,357 49 172 13 104
14 使用料及び賃借料	158	3 共通費	18,439
19 負担金補助及び交付金	104	・共通事務費 嘱託員報酬 嘱託員共済費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 国保情報データベースシステム保守委託料 国保情報データベースシステム改修委託料 機器賃借料	18,439 14,019 2,051 21 179 219 1,077 2 11 324 378 158
19 負担金補助及び交付金	3,289	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	3,289
		・国保連合会負担金交付業務	3,289

1 款 総務費

451,070千円

1 項 総務管理費

378,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	378,250	367,324	10,926	0	0	89	378,161

1 款 総務費

451,070千円

2 項 徴収費

71,902千円

1 賦課徴収費	71,902	70,244	1,658			1,344	70,558
						使用料及び 手数料	
						30	
						諸収入	
						1,314	
計	71,902	70,244	1,658	0	0	1,344	70,558

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,289

1 報酬	21,552	○福祉部国保年金課	
4 共済費	3,281	1 国保運営事業	71,902
11 需用費	1,768	・ 賦課業務	11,650
12 役務費	32,116	消耗品費	68
13 委託料	9,222	印刷製本費	204
19 負担金補助及び交付金	3,483	通信運搬費	6,486
28 繰出金	480	納入通知書印字封入封緘委託料	4,824
		特別徴収經由事務経費負担金	68
		・ 収入整理業務	27,576
		消耗品費	105
		印刷製本費	357
		通信運搬費	8,634
		口座振替手数料	2,144
		口座振替データ作成手数料	2,160
		収納取扱手数料	7,777
		督促状等発送補助手数料	429
		督促状印字封入封緘委託料	2,220
		保険料納付済額通知書作成委託料	340
		税総合システム負担金	3,410
		・ 滞納整理業務	7,226
		消耗品費	104
		印刷製本費	930
		通信運搬費	4,350
		金融機関資料取扱手数料	4
		催告書印字封入封緘委託料	1,838
		・ 収納率向上対策業務	25,450
		嘱託員報酬	21,552
		嘱託員共済費	3,281
		自動車損害保険料	132
		職員研修負担金	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	480

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

451,070千円
511千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 511	千円 511	千円 0	千円	千円	千円	千円 511
計	511	511	0	0	0	0	511

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

451,070千円
407千円

1 趣旨普及費	407	407	0				407
計	407	407	0	0	0	0	407

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,768,793千円
20,081,492千円

1 一般被保険者療養給付費	19,244,736	18,845,009	399,727	3,565,458 国庫支出金 2,889,445 県支出金 676,013		13,220,859 国民健康保険料 3,953,683 国民健康保険税 20 一部負担金 1	2,458,419
---------------	------------	------------	---------	--	--	---	-----------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 488	○福祉部国保年金課	千円
9 旅費	15	1 国保運営事業	511
11 需用費	8	・ 国民健康保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 普通旅費 食糧費	511 488 12 3 8

11 需用費	407	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	407
		・ 趣旨普及業務 印刷製本費	407 407

19 負担金補助及び交付金	19,244,736	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	19,244,736
		・ 一般被保険者療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	19,244,736 19,244,736

2款 保険給付費
1項 療養諸費

22,768,793千円

20,081,492千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						支払基金交 付金 8,946,501 共同事業交 付金 297,551 諸収入 23,103	
2 退職被保険 者等療養給 付費	537,552	940,144	△402,592			537,552 国民健康保 険料 138,640 国民健康保 険税 5 一部負担金 1 支払基金交 付金 397,450 諸収入 1,456	
3 一般被保険 者療養費	220,752	220,559	193	87,368 国庫支出金 70,812 県支出金 16,556		123,621 国民健康保 険料 123,621	9,763

国保事業

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	537,552	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 537,552 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 537,552 保険医療機関等負担金 537,552
19 負担金補助及び交付金	220,752	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 220,752 ・一般被保険者療養費支給業務 220,752 被保険者等負担金 220,752

2款 保険給付費
1項 療養諸費

22,768,793千円
20,081,492千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	千円 5,424	千円 10,164	千円 △4,740	千円	千円	千円 5,424	千円
						国民健康保険料 308	
						支払基金交付金 5,116	
5 審査支払手数料	73,028	57,818	15,210				73,028
計	20,081,492	20,073,694	7,798	3,652,826	0	13,887,456	2,541,210

2款 保険給付費
2項 諸給付費

22,768,793千円
2,687,301千円

1 出産育児一時金	184,800	193,200	△8,400				184,800
2 葬祭費	24,000	22,500	1,500				24,000
3 一般被保険者高額療養費	2,390,976	2,196,441	194,535	944,435 国庫支出金 765,112 県支出金 179,323		1,446,541 国民健康保険料 1,338,946	

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,424	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	千円 5,424 5,424 5,424
12 役務費	73,028	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	73,028 73,028 71,408 1,620

19 負担金補助及び交付金	184,800	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	184,800 184,800 184,800
19 負担金補助及び交付金	24,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・葬祭費支給業務 葬祭費負担金	24,000 24,000 24,000
19 負担金補助及び交付金	2,390,976	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者高額療養費支給業務 高額療養費負担金	2,390,976 2,390,976 2,390,976

2款 保険給付費
2項 諸給付費

22,768,793千円
2,687,301千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						共同事業交 付金 107,595	
4 退職被保険者等高額療養費	84,432	162,960	△78,528			84,432 国民健康保険料 4,788 支払基金交 付金 79,644	
5 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	2,000 国庫支出金 640 県支出金 1,360			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	800	1,000	△200			800 支払基金交 付金 800	
7 一般被保険者移送費	100	100	0	40 国庫支出金 40		60 国民健康保 険料 60	
8 退職被保険者等移送費	100	100	0			100 国民健康保 険料 100	

国保事業

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	84,432	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 84,432 ・退職被保険者等高額療養費支給業務 84,432 高額療養費負担金 84,432
19 負担金補助及び交付金	2,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 2,000 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 2,000 高額介護合算療養費負担金 2,000
19 負担金補助及び交付金	800	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 800 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 800 高額介護合算療養費負担金 800
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 100 ・一般被保険者移送費支給業務 100 移送費負担金 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 100 ・退職被保険者等移送費支給業務 100 移送費負担金 100

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,768,793千円
2,687,301千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 支払手数料	千円 93	千円 97	千円 △4	千円	千円	千円	千円 93
計	2,687,301	2,578,398	108,903	946,475	0	1,531,933	208,893

3 款 後期高齢者支援金等
1 項 後期高齢者支援金等

4,465,067千円
4,465,067千円

1 後期高齢者 支援金	4,464,753	4,555,325	△90,572	1,859,262 国庫支出金 1,529,022 県支出金 330,240		2,084,922 国民健康保 険料 2,023,365 支払基金交 付金 61,557	520,569
2 後期高齢者 事務費拠出 金	314	304	10				314
計	4,465,067	4,555,629	△90,562	1,859,262	0	2,084,922	520,883

4 款 前期高齢者納付金等
1 項 前期高齢者納付金等

15,973千円
15,973千円

1 前期高齢者 納付金	15,669	2,219	13,450			15,669 国民健康保 険料 15,669	
----------------	--------	-------	--------	--	--	---------------------------------	--

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 93	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	千円 93 93 93

19 負担金補助及び交付金	4,464,753	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・ 後期高齢者支援金 後期高齢者支援金	4,464,753 4,464,753 4,464,753
19 負担金補助及び交付金	314	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・ 後期高齢者事務費拠出金 後期高齢者事務費拠出金	314 314 314

19 負担金補助及び交付金	15,669	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・ 前期高齢者納付金 前期高齢者納付金	15,669 15,669 15,669
---------------	--------	--	----------------------------

4 款 前期高齢者納付金等

15,973千円

1 項 前期高齢者納付金等

15,973千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 前期高齢者 事務費拠出 金	千円 304	千円 313	千円 △9	千円	千円	千円	千円 304
計	15,973	2,532	13,441	0	0	15,669	304

5 款 老人保健拠出金

264千円

1 項 老人保健拠出金

264千円

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	263	263	0				263
計	264	264	0	0	0	0	264

6 款 介護納付金

1,669,496千円

1 項 介護納付金

1,669,496千円

1 介護納付金	1,669,496	1,667,741	1,755	729,450		762,303	177,743
				国庫支出金		国民健康保 険料	
				604,238		762,300	
				県支出金		国民健康保 険税	
				125,212		3	
計	1,669,496	1,667,741	1,755	729,450	0	762,303	177,743

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 304	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・前期高齢者事務費拠出金 前期高齢者事務費拠出金	千円 304 304 304

19 負担金補助及び交付金	1	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・老人保健医療費拠出金 (存目)	1 1 1
19 負担金補助及び交付金	263	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・老人保健事務費拠出金 老人保健事務費拠出金	263 263 263

19 負担金補助及び交付金	1,669,496	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・介護納付金 介護納付金	1,669,496 1,669,496 1,669,496

7 款 共同事業拠出金

8,730,964千円

1 項 共同事業拠出金

8,730,964千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	千円 937,391	千円 741,824	千円 195,567	千円 468,694	千円 千円	千円 468,697	千円
				国庫支出金 234,347		共同事業交 付金	
				県支出金 234,347		468,697	
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	7,793,573	7,474,679	318,894	12,172		7,781,401	
				県支出金 12,172		共同事業交 付金	
						7,781,401	
計	8,730,964	8,216,503	514,461	480,866	0	8,250,098	0

8 款 保健事業費

428,518千円

1 項 保健事業費

26,676千円

1 保健衛生普 及費	26,676	25,640	1,036	22,785			3,891
				国庫支出金 409			
				県支出金 22,376			
計	26,676	25,640	1,036	22,785	0	0	3,891

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 937,391	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・高額医療費共同事業医療費拠出金 高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 937,391 937,391 937,391
19 負担金補助及び交付金	7,793,573	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・保険財政共同安定化事業医療費拠出金 保険財政共同安定化事業医療費拠出金	7,793,573 7,793,573 7,793,573

9 旅費	58	○福祉部国保年金課	
11 需用費	1,151	1 国保運営事業 ・保健衛生普及業務	26,676 18,991
12 役務費	14,432	普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費	35 1,043 22 14,205
13 委託料	10,967	後発医薬品差額通知作成手数料 医療費通知印字封入封緘委託料 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	4 3,679 3
19 負担金補助及び交付金	68	・生活習慣病重症化予防業務	7,685
		普通旅費 特別旅費 消耗品費 通信運搬費 確認書作成手数料 生活習慣病重症化予防委託料 職員研修負担金	16 7 86 61 162 7,288 65

8 款 保健事業費

428,518千円

2 項 特定健康診査等事業費

401,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 401,842	千円 426,673	千円 △24,831	千円 134,547	千円	千円 246,510	千円 20,785
				国庫支出金 71,274		国民健康保 険料	
				県支出金 63,273		246,510	
計	401,842	426,673	△24,831	134,547	0	246,510	20,785

9 款 基金積立金

2,073千円

1 項 基金積立金

2,073千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	2,073	5,023	△2,950			2,073	
						財産収入 2,073	
計	2,073	5,023	△2,950	0	0	2,073	0

10 款 諸支出金

37,494千円

1 項 償還金及び還付加算金

33,764千円

1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	30,712	24,001	6,711			30,712	
						国民健康保 険料 15,660	
						諸収入 15,052	

節		説明	千円
区分	金額		
8 報償費	千円 52	○福祉部国保年金課	千円
11 需用費	125	1 国保運営事業	401,842
12 役務費	16,285	・ 特定健康診査等業務	401,842
13 委託料	385,375	講師等報償金	52
		消耗品費	86
		印刷製本費	39
		通信運搬費	8,756
		特定健康診査等データ管理手数料	7,529
		特定健康診査委託料	369,278
19 負担金補助及び交付金	5	特定保健指導委託料	11,783
		住民健康管理システム保守委託料	1,109
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	3,205
		国保情報処理負担金	5

25 積立金	2,073	○福祉部国保年金課	
		1 共通費	2,073
		・ 国民健康保険財政調整基金積立金	2,073
		国民健康保険財政調整基金積立金	2,073

23 償還金利子及び割引料	30,712	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	30,712
		・ 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務	30,712
		保険料還付金	30,211
		保険税還付金	1
		還付加算金	500

10款 諸支出金

37,494千円

1項 償還金及び還付加算金

33,764千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	千円 3,051	千円 3,051	千円 0	千円	千円	千円 3,051	千円
						支払基金交付金 3,050	
						諸収入 1	
3 償還金	1	1	0				1
計	33,764	27,053	6,711	0	0	33,763	1

10款 諸支出金

37,494千円

2項 直営診療所勘定繰出金

3,730千円

1 直営診療所勘定繰出金	3,730	3,500	230	3,730			
				国庫支出金 3,730			
計	3,730	3,500	230	3,730	0	0	0

11款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 3,051	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務	千円 3,051
		保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	3,051 3,000 1 50
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	3,730	○福祉部国保年金課 1 共通費	3,730
		・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	3,730 3,730

29 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費	1,000
		・予備費 予備費	1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 40	千円	千円 121,620	千円 83,541	千円 205,161	千円 40,651	千円 245,812	
前 年 度	40		125,663	83,083	208,746	41,887	250,633	
比 較	0		△4,043	458	△3,585	△1,236	△4,821	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,103	千円	千円 2,190	千円 11,165	千円 3,198	千円 3,462	千円	千円 45	千円 10,690
	前 年 度	2,551		1,914	10,411	2,784	3,159		56	10,690
	比 較	552		276	754	414	303		△11	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 30,581	千円 18,847	千円	千円	千円 83,541
	前 年 度	260				31,228	20,030			83,083
	比 較	0				△647	△1,183			458

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,043	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 411	給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,337	平均昇給率 1.96%	
		その他の増減分	△6,791	人事異動に伴う減等	
職員手当	458	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,459	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△3,001	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	282,224	277,800	316,200	324,250
	平均給与月額 (円)	334,396	324,089	369,400	368,290
	平均年齢 (歳)	37.16	40.75	40.25	52.98
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	278,934	269,100	304,700	353,733
	平均給与月額 (円)	327,915	314,693	356,980	392,331
	平均年齢 (歳)	36.76	39.83	39.33	56.19

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 141,600	円	円	円 135,500	円	円	円	円 135,500
高校卒	150,500		准看護師 171,700	143,500	146,100		160,100	143,500
大学卒	184,800	197,000	看護師 210,800		178,200	184,400	195,900	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	2人	6.1%	1	1人		1	1人		1	1人	
	2	15	45.5	2			2			2		
	3	4	12.1	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	24.2	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	1	3.0	5			5			5	1	25.0
	6	2	6.1	6			6					
	7	1	3.0	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	33	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0	
平成27年10月1日現在	1	5	14.7	1			1			1		
	2	12	35.3	2			2			2		
	3	4	11.8	3	1	100.0	3	1	50.0	3	2	66.7
	4	10	29.4	4			4	1	50.0	4		
	5			5			5			5	1	33.3
	6	1	2.9	6			6					
	7	2	5.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	34	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	33	1	2	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	30	1	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	34	30	1	2	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	90.9	100.0	100.0	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	34	1	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	1	2	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	30	27	1	2	
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	79.4	100.0	100.0	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	37.5	45.5			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

直 営 診 療 所 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	87,819	89,755	△1,936
2 使用料及び手数料	318	267	51
3 繰入金	26,102	29,306	△3,204
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	72	78	△6
歳入合計	114,312	119,407	△5,095

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	58,489	59,534	△1,045
2 医業費	50,960	55,010	△4,050
3 公債費	4,363	4,363	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	114,312	119,407	△5,095

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		38,211	20,278
		49,998	962
			4,363
			500
0	0	88,209	26,103

2 歳 入

1 款 診療収入

87,819千円

1 項 外来診療収入

79,596千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 59,435	千円 61,312	千円 △1,877
2 社会保険診療収入	8,801	8,944	△143
3 一部負担金	11,282	11,632	△350
4 その他外来診療収入	78	62	16
計	79,596	81,950	△2,354

国保診療

1 款 診療収入

87,819千円

2 項 その他診療収入

8,223千円

1 諸検診等収入	8,223	7,805	418
計	8,223	7,805	418

2 款 使用料及び手数料

318千円

1 項 手数料

318千円

1 手数料	318	267	51
計	318	267	51

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 59,435	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 59,435
1 現年分	8,801	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	8,801
1 現年分	11,282	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	11,282
1 現年分	78	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	78

1 現年分	8,223	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	8,223

1 文書手数料	318	○額田宮崎診療所 ・診断書料	318

3款 繰入金

26,102千円

1項 事業勘定繰入金

3,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 3,730	千円 3,500	千円 230
計	3,730	3,500	230

3款 繰入金

26,102千円

2項 一般会計繰入金

22,372千円

1 一般会計繰入金	22,372	25,806	△3,434
計	22,372	25,806	△3,434

4款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

72千円

1項 雑入

72千円

1 雑入	72	78	△6
計	72	78	△6

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入金	千円 3,730	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	千円 3,730

1 一般会計繰入金	22,372	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	22,372

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	20	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	20
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	51	○額田宮崎診療所 ・雑入	51

3 歳 出

1 款 総務費

58,489千円

1 項 総務管理費

58,489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 58,489	千円 59,534	千円 △1,045	千円	千円	千円 38,211	千円 20,278
						診療収入	
						37,821	
						使用料及び 手数料	
						318	
						諸収入	
						72	

国保診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	18,442	○額田宮崎診療所	
3 職員手当等	19,790	1 人件費	51,015
4 共済費	7,696	・職員給与費等	45,098
7 賃金	5,087	一般職給料	18,442
9 旅費	94	4人	
11 需用費	1,173	一般職手当	19,790
12 役務費	254	一般職共済費	6,866
13 委託料	950	・嘱託職員・臨時職員賃金等	5,917
14 使用料及び賃借料	2,464	嘱託職員共済費	830
18 備品購入費	120	嘱託職員賃金	5,087
19 負担金補助及び交付金	915	2人	
27 公課費	38	2 医療事業	606
28 繰出金	1,466	・医療業務	606
		費用弁償	17
		損害賠償責任保険料	83
		代務医師負担金	506
		3 診療所施設管理運営事業	2,840
		・診療所施設維持管理業務	2,840
		機械器具修繕料	50
		建物修繕料	100
		工作物修繕料	50
		家電リサイクル手数料	3
		宮崎診療所維持管理費（委託料）	536
		土地賃借料	480
		排水処理施設使用料	35
		庁用器具購入費	120
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,466
		4 共通費	4,028
		・共通事務費	4,028
		普通旅費	11
		特別旅費	66
		消耗品費	503
		燃料費	186
		印刷製本費	80
		自動車修繕料	204
		通信運搬費	23
		洗濯料	49
		自動車損害保険料	62
		火災保険料	34
		放射線被爆線量測定委託料	25
		医事会計システム保守委託料	389
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	1,894
		職員研修負担金	55
		全国診療所協議会負担金	50
		全国自治体病院協議会負担金	20
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	10

1 款 総務費

58,489千円

1 項 総務管理費

58,489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	58,489	59,534	△1,045	0	0	38,211	20,278

2 款 医業費

50,960千円

1 項 医業費

50,960千円

1 医業費	50,960	55,010	△4,050			49,998	962
						診療収入 49,998	
計	50,960	55,010	△4,050	0	0	49,998	962

3 款 公債費

4,363千円

1 項 公債費

4,363千円

1 元金	3,869	3,778	91				3,869
2 利子	494	585	△91				494
計	4,363	4,363	0	0	0	0	4,363

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		自動車重量税 38

11 需用費	47,490	○額田宮崎診療所	
		1 医療事業	50,960
13 委託料	1,996	・医療業務	49,998
		機械器具修繕料	100
14 使用料及び賃借料	512	医薬材料費	47,390
		廃棄物処理委託料	37
		検査委託料	1,959
		機器賃借料	512
18 備品購入費	962	・医療備品購入業務	962
		機械器具購入費	962

23 償還金利子及び割引料	3,869	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	3,869
		・市債償還金元金	3,869
		市債償還金元金	3,869
23 償還金利子及び割引料	494	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	494
		・市債償還金利子	494
		市債償還金利子	494

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

国保診療

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 4	千円	千円 18,442	千円 19,790	千円 38,232	千円 6,866	千円 45,098	
前 年 度	4		18,260	19,399	37,659	6,718	44,377	
比 較	0		182	391	573	148	721	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 72	千円 528	千円 2,288	千円	千円 124	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	96	546	2,156		124		6,920	914
	比 較	0	△24	△18	132		0		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,627	千円 3,483	千円	千円	千円 19,790
	前 年 度	1				4,558	3,251			19,399
	比 較	0				69	232			391

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 182	給与改定に伴う増減分	千円 20	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇給に伴う増加分	168	平均昇給率 0.92%	
		その他の増減分	△6	人事異動に伴う減	
職員手当	391	制度改正に伴う増減分	319	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	72	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	212,600	512,000	333,400
	平均給与月額 (円)	239,408	697,044	366,622
	平均年齢 (歳)	26.83	54.00	52.21
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,000	506,400	330,550
	平均給与月額 (円)	394,080	684,595	360,044
	平均年齢 (歳)	40.17	53.00	51.29

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	141,600					
高校卒	150,500		准看護師 171,700	146,100		160,100
大学卒	184,800	285,800	看護師 210,800	178,200	245,200	195,900

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
平成27年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4	1	100.0	4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本年度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	2	1		1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0		
前年度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	2	1		1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	37.5		108.8	2.5
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	75.0		100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 10,891	千円 9,312	千円	千円 1,667	千円 7,645
医療機器整備	6,604	4,405		2,202	2,203
計	17,495	13,717		3,869	9,848

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,538,252	3,441,535	96,717
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	821,198	805,004	16,194
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	270,112	255,427	14,685
歳入合計	4,629,564	4,501,968	127,596

後期高齢

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 84,721	千円 82,650	千円 2,071
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,208,818	4,101,314	107,504
3 保健事業費	330,508	312,693	17,815
4 諸支出金	5,517	5,311	206
歳 出 合 計	4,629,564	4,501,968	127,596

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		7,684	77,037
		3,538,253	670,565
		256,911	73,597
		5,517	
0	0	3,808,365	821,199

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 3,538,252千円

1 項 後期高齢者医療保険料 3,538,252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 3,538,252	千円 3,441,535	千円 96,717
計	3,538,252	3,441,535	96,717

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 821,198千円

1 項 一般会計繰入金 821,198千円

1 一般会計繰入金	821,198	805,004	16,194
計	821,198	805,004	16,194

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,269,762
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	2,268,490

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	612,005
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	209,193

1	前年度繰越金	○福祉部医療助成室 ・（存目）	1

5款 諸収入 270,112千円
 1項 延滞金・加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入 270,112千円
 2項 償還金及び還付加算金 5,517千円

1 保険料還付金	5,327	5,121	206
2 還付加算金	190	190	0
計	5,517	5,311	206

5款 諸収入 270,112千円
 3項 受託事業収入 234,752千円

1 保健事業費受託事業収入	234,752	220,914	13,838
計	234,752	220,914	13,838

5款 諸収入 270,112千円
 4項 雑入 29,842千円

1 雑入	29,842	29,201	641
------	--------	--------	-----

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	○福祉部医療助成室 ・（存目）	千円 1

1 保険料還付金	5,327	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	5,327
1 還付加算金	190	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	190

1 広域連合受託 事業収入	234,752	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	234,752

1 後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	22,159	○福祉部医療助成室 ・後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	22,159
2 雇用保険個人負担金収入	14	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	14

5款 諸収入
4項 雑入

270,112千円

29,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	29,842	29,201	641

節		説明	千円
区分	金額		
3 職員派遣費収入	千円 7,669	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	千円 7,669

3 歳 出

1 款 総務費

84,721千円

1 項 総務管理費

73,201千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 73,201	千円 72,160	千円 1,041	千円	千円	千円 7,683 諸収入 7,683	千円 65,518
計	73,201	72,160	1,041	0	0	7,683	65,518

1 款 総務費

84,721千円

2 項 徴収費

11,520千円

1 徴収費	11,520	10,490	1,030			1 使用料及び 手数料 1	11,519
計	11,520	10,490	1,030	0	0	1	11,519

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 2,030	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	21,772	1 人件費	45,059
3 職員手当等	14,585	・職員給与費等 一般職給料 7人	43,537 21,772
4 共済費	7,542	一般職手当 一般職共済費	14,585 7,180
7 賃金	1,505	・嘱託職員・臨時職員賃金等 臨時職員共済費 臨時職員賃金	1,522 17 1,505
9 旅費	65	2 共通費	28,142
11 需用費	60	・共通事務費 嘱託員報酬 嘱託員共済費 普通旅費 特別旅費	28,142 2,030 345 37 28
12 役務費	25,642	消耗品費 通信運搬費	60 25,642

11 需用費	558	○福祉部医療助成室	
12 役務費	4,530	1 後期高齢者医療制度事業	11,520
13 委託料	4,168	・保険料徴収業務 消耗品費 印刷製本費 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 収納取扱手数料 督促状等発送補助手数料 納入通知書等印字封入封緘委託料 保険料納付済額通知書作成委託料 税総合システム負担金 特別徴収経由事務経費負担金 収納嘱託員負担金	11,520 135 423 1,623 1,642 1,042 223 3,939 229 947 76 1,241
19 負担金補助及び交付金	2,264		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,208,818千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,208,818千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,208,818	千円 4,101,314	千円 107,504	千円	千円	千円 3,538,253	千円 670,565
						後期高齢者 医療保険料 3,538,252	
						諸収入 1	
計	4,208,818	4,101,314	107,504	0	0	3,538,253	670,565

3 款 保健事業費

330,508千円

1 項 健康診査等事業費

330,508千円

1 健康診査等 事業費	330,508	312,693	17,815			256,911	73,597
						諸収入 256,911	
計	330,508	312,693	17,815	0	0	256,911	73,597

4 款 諸支出金

5,517千円

1 項 償還金及び還付加算金

5,517千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	5,517	5,311	206			5,517	
						諸収入 5,517	
計	5,517	5,311	206	0	0	5,517	0

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 4,208,818	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度運営事業 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 事務費負担金 保険料等負担金	千円 4,208,818 4,208,818 58,559 4,150,259

13 委託料	330,508	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業 ・後期高齢者医療健康診査業務 後期高齢者健康診査委託料 健康診査通知等印字封入封緘委託料 住民健康管理システム保守管理委託料	330,508 330,508 329,166 657 685
--------	---------	---	---

23 償還金利子及び割引料	5,517	○福祉部医療助成室 1 共通費 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	5,517 5,517 5,327 190
---------------	-------	---	--------------------------------

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 7	千円	千円 21,772	千円 14,585	千円 36,357	千円 7,180	千円 43,537	
前 年 度	7		22,422	14,166	36,588	6,848	43,436	
比 較	0		△650	419	△231	332	101	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 312	千円 1,988	千円 324	千円 1,209	千円	千円 1	千円 1,883
	前 年 度			312	1,819	0	1,259		3	1,883
	比 較			0	169	324	△50		△2	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,364	千円 3,503	千円	千円	千円 14,585
	前 年 度	1				5,505	3,384			14,166
	比 較	0				△141	119			419

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △650	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 87	給与改定の状況 給料の改定率 0.40% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	507	平均昇給率 2.38%	
		その他の増減分	△1,244	人事異動に伴う減等	
職員手当	419	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	546	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△127	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	253,156	
	平均給与月額 (円)	295,664	
	平均年齢 (歳)	33.43	
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	258,700	
	平均給与月額 (円)	298,396	
	平均年齢 (歳)	34.72	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	141,600			
高 校 卒	150,500		146,100	
大 学 卒	184,800		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1	3 人	42.9 %	1	人	%
	2	1	14.2	2		
	3			3		
	4	3	42.9	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	2	28.5	1		
	2	1	14.3	2		
	3	1	14.3	3		
	4	3	42.9	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能業務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	28.6	28.6	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,144,037	5,021,081	122,956
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,405,731	4,205,657	200,074
4 支払基金交付金	5,846,573	5,681,408	165,165
5 県支出金	3,052,752	2,963,757	88,995
6 財産収入	2,542	6,062	△3,520
7 繰入金	3,538,649	3,399,831	138,818
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	98,309	98,384	△75
歳入合計	22,088,604	21,376,191	712,413

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 502, 191	千円 505, 265	千円 △3, 074
2 保険給付費	20, 513, 158	20, 332, 568	180, 590
3 地域支援事業費	1, 053, 759	515, 342	538, 417
4 基金積立金	2, 544	6, 064	△3, 520
5 諸支出金	15, 952	15, 952	0
6 予備費	1, 000	1, 000	0
歳 出 合 計	22, 088, 604	21, 376, 191	712, 413

介護保険

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		297	501,894
6,941,152		13,572,006	
517,331		534,111	2,317
		2,544	
		15,950	2
			1,000
7,458,483	0	14,124,908	505,213

2 歳 入

1 款 保険料

5,144,037千円

1 項 介護保険料

5,144,037千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	5,144,037	5,021,081	122,956
計	5,144,037	5,021,081	122,956

2 款 使用料及び手数料

10千円

1 項 手数料

10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金

4,405,731千円

1 項 国庫負担金

3,754,616千円

1 介護給付費国庫負担金	3,754,616	3,709,030	45,586
計	3,754,616	3,709,030	45,586

3 款 国庫支出金

4,405,731千円

2 項 国庫補助金

651,115千円

1 調整交付金	306,227	303,518	2,709
2 地域支援事業交付金（総合事業）	116,364	14,043	102,321

節		説明	明
区分	金額		
1 現年分	千円 5,130,697	○福祉部介護サービス室 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	千円 5,130,697 4,674,741 455,956
2 滞納繰越分	13,340	○福祉部介護サービス室 ・滞納繰越分	13,340

1 総務手数料	10	○福祉部長寿課 ・諸証明手数料	10

1 現年度分	3,754,616	○福祉部長寿課 ・介護給付費負担金(20/100・15/100)	3,754,616

1 現年度分	306,227	○福祉部長寿課 ・調整交付金	306,227
1 現年度分	116,364	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金(25/100)	116,364

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

4,405,731千円
651,115千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 228,524	千円 179,066	千円 49,458
計	651,115	496,627	154,488

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

5,846,573千円
5,846,573千円

1 介護給付費交付金	5,716,245	5,665,680	50,565
2 地域支援事業支援交付金	130,328	15,728	114,600
計	5,846,573	5,681,408	165,165

5款 県支出金
1項 県負担金

3,052,752千円
2,880,309千円

1 介護給付費県負担金	2,880,309	2,867,203	13,106
計	2,880,309	2,867,203	13,106

5款 県支出金
2項 県補助金

3,052,752千円
172,443千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	58,182	7,021	51,161
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	114,261	89,533	24,728

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 228,524	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（39／100）	228,524

1 現年度分	5,716,244	○福祉部長寿課 ・介護給付費交付金（28／100）	5,716,244
2 過年度分	1	○福祉部長寿課 ・（存目）	1
1 現年度分	130,328	○福祉部長寿課 ・地域支援事業支援交付金（28／100）	130,328

1 現年度分	2,880,309	○福祉部長寿課 ・介護給付費負担金（12.5／100・17.5／100）	2,880,309

1 現年度分	58,182	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（12.5／100）	58,182
1 現年度分	114,261	○福祉部長寿課	

5款 県支出金
2項 県補助金

3,052,752千円
172,443千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	172,443	96,554	75,889

6款 財産収入
1項 財産運用収入

2,542千円
2,542千円

1 利子及び配当金	2,542	6,062	△3,520
計	2,542	6,062	△3,520

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

3,538,649千円
3,273,894千円

1 介護給付費繰入金	2,564,144	2,541,570	22,574
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	58,182	7,021	51,161
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	114,261	89,533	24,728
4 低所得者保険料軽減繰入金	32,095	31,225	870
5 その他一般会計繰入金	505,212	505,897	△685
計	3,273,894	3,175,246	98,648

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・地域支援事業交付金（19.5 / 100）	114,261

1 利子及び配当 金	2,542	○福祉部長寿課 ・介護給付費準備基金利子収入	2,542
---------------	-------	---------------------------	-------

1 現年度分	2,564,144	○福祉部長寿課 ・介護給付費繰入金（12.5 / 100）	2,564,144
1 現年度分	58,182	○福祉部長寿課 ・地域支援事業繰入金（12.5 / 100）	58,182
1 現年度分	114,261	○福祉部長寿課 ・地域支援事業繰入金（19.5 / 100）	114,261
1 現年度分	32,095	○福祉部長寿課 ・低所得者保険料軽減繰入金	32,095
1 職員給与費等 繰入金	201,005	○福祉部長寿課 ・職員給与費等繰入金	201,005
2 事務費繰入金	304,207	○福祉部長寿課 ・事務費繰入金	304,207

7款 繰入金

3,538,649千円

2項 基金繰入金

264,755千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 264,755	千円 224,585	千円 40,170
計	264,755	224,585	40,170

8款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

98,309千円

1項 延滞金・加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

9款 諸収入

98,309千円

2項 雑入

98,306千円

1 第三者納付金	1	1	0
----------	---	---	---

節		説明	明
区分	金額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 264,755	○福祉部長寿課 ・介護給付費準備基金繰入金	千円 264,755

1 前年度繰越金	1	○福祉部長寿課 ・（存目）	1
----------	---	------------------	---

1 延滞金	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1
1 過料	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1

1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1
--------------	---	----------------------	---

9款 諸収入
2項 雑入

98,309千円

98,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 雑入	千円 98,305	千円 98,380	千円 △75
計	98,306	98,381	△75

介護保険

節		説	明
区 分	金 額		
1 雇用保険個人 負担金収入	千円 307	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入	千円 29
		○福祉部介護サービス室 ・雇用保険個人負担金収入	278
2 介護給付費返 還金収入	97,996	○福祉部長寿課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相 当分返還金収 入	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1
4 高額介護サー ビス費過誤調 整金返還金収 入	1	○福祉部長寿課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 総務費

502,191千円

1 項 総務管理費

281,990千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 281,990	千円 284,959	千円 △2,969	千円	千円	千円 65	千円 281,925
						使用料及び 手数料 10	
						諸収入 55	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	990	○福祉部長寿課	
2 給料	97,570	1 人件費	68,468
3 職員手当等	70,239	・職員給与費等 一般職給料 10人	66,078 32,160
4 共済費	34,893	一般職手当 一般職共済費	23,134 10,784
7 賃金	13,714	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 1人	2,390 335 2,055
9 旅費	307	2 介護保険事業計画策定事業	4,504
11 需用費	2,595	・介護保険事業計画策定業務 介護保険事業計画策定委託料	4,504 4,504
12 役務費	46,562	3 介護保険制度運営事業	629
13 委託料	12,555	・介護保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 消耗品費 食糧費	629 585 28 7 9
14 使用料及び賃借料	1,010	4 共通費	884
19 負担金補助及び交付金	100	・共通事務費 普通旅費 特別旅費 通信運搬費	884 38 86 760
28 繰出金	1,455	○福祉部介護サービス室	
		1 人件費	147,948
		・職員給与費等 一般職給料 21人 一般職手当 一般職共済費	134,927 65,410 47,105 22,412
		・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 臨時職員共済費 嘱託職員賃金 4人 臨時職員賃金	13,021 1,323 39 8,114 3,545
		2 介護保険制度運営事業	2,085
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務 委員報酬 費用弁償 食糧費	443 405 31 7

1 款 総務費

502,191千円

1 項 総務管理費

281,990千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	281,990	284,959	△2,969	0	0	65	281,925

介護保険

1 款 総務費

502,191千円

2 項 徴收費

19,219千円

1 賦課徴收費	19,219	19,138	81			17	19,202
						諸収入 17	
計	19,219	19,138	81	0	0	17	19,202

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・ 被保険者資格管理業務	1,642
		消耗品費	130
		印刷製本費	1,285
		負担割合証封入封緘委託料	227
		3 共通費	57,472
		・ 共通事務費	57,472
		普通旅費	49
		特別旅費	75
		消耗品費	557
		印刷製本費	600
		通信運搬費	42,719
		自動車損害保険料	644
		国保連合会電算処理手数料	426
		第三者行為求償事務手数料	117
		苦情処理業務手数料	1,896
		介護保険システム改修委託料	7,824
		情報通信使用料	998
		介護給付費単位数表使用料	12
		職員研修負担金	8
		介護情報処理負担金	92
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,455

1 報酬	4,416	○福祉部介護サービス室	
4 共済費	732	1 介護保険制度運営事業	19,219
11 需用費	2,495	・ 賦課徴収業務	19,219
12 役務費	2,181	嘱託員報酬	4,416
13 委託料	5,746	嘱託員共済費	732
19 負担金補助及び交付金	3,649	消耗品費	1,667
		印刷製本費	828
		口座振替手数料	205
		口座振替データ作成手数料	216
		収納取扱手数料	1,593
		督促状等発送補助手数料	167
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,252
		保険料納付済額通知書作成委託料	494
		税総合システム負担金	3,485
		特別徴収経由事務経費負担金	164

1 款 総務費

502,191千円

3 項 介護認定審査会費

197,729千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 38,961	千円 40,079	千円 △1,118	千円	千円	千円	千円 38,961
2 認定調査費	158,768	157,420	1,348			215 諸収入 215	158,553
計	197,729	197,499	230	0	0	215	197,514

介護保険

1 款 総務費

502,191千円

4 項 趣旨普及費

3,253千円

1 趣旨普及費	3,253	3,669	△416				3,253
計	3,253	3,669	△416	0	0	0	3,253

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 37,772	○福祉部介護サービス室	千円
9 旅費	160	1 介護保険制度運営事業	38,961
11 需用費	1,029	・要介護認定判定業務	38,961
		委員報酬	37,772
		費用弁償	160
		消耗品費	904
		食糧費	125
1 報酬	61,911	○福祉部介護サービス室	
4 共済費	9,110	1 介護保険制度運営事業	158,768
8 報償費	8	・要介護認定心身状況調査業務	158,768
9 旅費	5,273	嘱託員報酬	61,911
		嘱託員共済費	9,110
		事業協力者報償金	8
		費用弁償	5,273
		消耗品費	527
		印刷製本費	6
		意見書作成料	64,565
11 需用費	533	医師診断料	11
		意見書作成料支払手数料	835
		検査手数料	10
12 役務費	65,421	認定調査事務委託料	4,632
		意見書整理事務委託料	11,880
13 委託料	16,512		

11 需用費	3,253	○福祉部長寿課	
		1 介護保険制度運営事業	3,253
		・介護保険制度広報啓発業務	3,253
		消耗品費	3,253

2款 保険給付費

20,513,158千円

1項 介護サービス等諸費

18,448,066千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 18,448,066	千円 17,829,008	千円 619,058	千円 6,239,019	千円	千円 12,209,047	千円
				国庫支出金 3,642,380		保険料 4,425,322	
				県支出金 2,596,639		支払基金交 付金 5,138,018	
						繰入金 2,559,957	
						諸収入 85,750	
計	18,448,066	17,829,008	619,058	6,239,019	0	12,209,047	0

2款 保険給付費

20,513,158千円

2項 介護予防サービス等諸費

918,856千円

1 介護予防サービス等諸費	918,856	1,264,588	△345,732	312,412		606,444	
				国庫支出金 195,647		保険料 221,658	
				県支出金 116,765		支払基金交 付金 257,280	
						繰入金 127,506	
計	918,856	1,264,588	△345,732	312,412	0	606,444	0

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 18,448,066	○福祉部介護サービス室	千円
		1 保険給付事業	18,448,066
		・介護サービス等給付業務	18,448,066
		居宅介護サービス費負担金	8,112,828
		特例居宅介護サービス費負担金	402
		施設サービス費負担金	5,487,045
		福祉用具購入費負担金	28,140
		住宅改修費負担金	72,000
		居宅介護サービス計画費負担金	1,023,168
		地域密着型サービス費負担金	3,724,483

19 負担金補助及び交付金	918,856	○福祉部介護サービス室	
		1 保険給付事業	918,856
		・介護予防サービス等給付業務	918,856
		介護予防サービス費負担金	718,492
		特例介護予防サービス費負担金	154
		介護予防福祉用具購入費負担金	9,360
		介護予防住宅改修費負担金	51,840
		介護予防サービス計画費負担金	115,920
		地域密着型介護予防サービス費負担金	23,090

2 款 保険給付費

20,513,158千円

3 項 高額介護サービス等費

457,416千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 457,416	千円 459,180	千円 △1,764	千円 155,521	千円	千円 301,895	千円
				国庫支出金		保険料	
				98,344		110,345	
				県支出金		支払基金交	
				57,177		付金	
						128,076	
						繰入金	
						63,474	
計	457,416	459,180	△1,764	155,521	0	301,895	0

2 款 保険給付費

20,513,158千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

675,756千円

1 特定入所者介護サービス等費	675,756	767,544	△91,788	229,758		445,998	
				国庫支出金		保険料	
				121,663		163,014	
				県支出金		支払基金交	
				108,095		付金	
						189,212	
						繰入金	
						93,772	
計	675,756	767,544	△91,788	229,758	0	445,998	0

2 款 保険給付費

20,513,158千円

5 項 その他諸費

13,064千円

1 審査支払手数料	13,064	12,248	816	4,442		8,622	
				国庫支出金		保険料	
				2,809		3,152	

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 457,416	○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 ・高額介護サービス費給付業務 高額介護サービス費負担金 高額合算介護サービス費負担金	千円 457,416 457,416 400,716 56,700

19 負担金補助及び交付金	675,756	○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 ・特定入所者介護サービス等給付業務 特定介護サービス費負担金 特定介護予防サービス費負担金	675,756 675,756 675,000 756

12 役務費	13,064	○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 ・介護給付費審査支払手数料支払業務 介護報酬審査支払手数料	13,064 13,064 13,064
--------	--------	---	----------------------------

2款 保険給付費
5項 その他諸費

20,513,158千円

13,064千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 1,633		支払基金交 付金 3,658 繰入金 1,812	
計	13,064	12,248	816	4,442	0	8,622	0

3款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1,053,759千円

425,681千円

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	425,681	0	425,681	国庫支出金 159,628 106,419 県支出金 53,209		保険料 87,794 支払基金交 付金 119,190 繰入金 59,069	
計	425,681	0	425,681	159,628	0	266,053	0

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

1,053,759千円

38,051千円

1 一般介護予 防事業費	38,051	0	38,051	国庫支出金 14,263 9,508 県支出金 4,755		保険料 7,839 支払基金交 付金 10,649	
-----------------	--------	---	--------	---	--	---------------------------------------	--

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	425,681	○福祉部介護サービス室	
		1 総合事業	425,681
		・介護予防・生活支援サービス業務	425,018
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	381,264
		総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金	1,040
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	42,714
		・高額介護予防サービス費相当支払業務	663
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金	578
		高額合算介護予防サービス費相当事業費負担金	85

1 報酬	2,507	○福祉部長寿課	
4 共済費	699	1 人件費	3,209
7 賃金	2,917	・嘱託職員・臨時職員賃金等	3,209
		臨時職員共済費	292
		臨時職員賃金	2,917
8 報償費	446	2 総合事業	34,842
		・介護予防事業対象者把握業務	2,877
		消耗品費	28

3款 地域支援事業費

1,053,759千円

2項 一般介護予防事業費

38,051千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 5,279 諸収入 21	
二次予防事業費	0	37,802	△37,802				
一次予防事業費	0	17,058	△17,058				
総合事業費 精算金	0	1,337	△1,337				
計	38,051	56,197	△18,146	14,263	0	23,788	0

3款 地域支援事業費

1,053,759千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

588,281千円

1 包括的支援 事業等諸費	553,321	422,103	131,218	322,333		228,671	2,317
				国庫支出金 214,890		保険料 113,644	
				県支出金 107,443		繰入金 115,027	

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 12	印刷製本費 通信運搬費 封入封緘委託料	千円 35 1,508 324
11 需用費	2,002	住民健康管理システム保守委託料 機器保守委託料	927 55
12 役務費	1,508	・介護予防普及啓発業務 講師等報償金	27,349 33
13 委託料	26,799	消耗品費 印刷製本費 介護予防教室開催委託料	1,415 408 25,493
19 負担金補助及び交付金	1,161	・地域介護予防活動支援業務 事業協力者報償金 印刷製本費 地域介護予防活動事業費補助金 ・地域リハビリテーション活動支援業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 事業協力者報償金 費用弁償	1,370 93 116 1,161 3,246 2,507 407 320 12
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

1 報酬	480	○福祉部長寿課	
8 報償費	76	1 包括的支援事業	553,321
9 旅費	80	・地域包括支援センター支援業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費	474,163 530 435 9,285
11 需用費	1,066	地域支援事業委託料 包括支援システム賃借料	459,327 4,586

3款 地域支援事業費

1,053,759千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

588,281千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	34,960	37,042	△2,082	20,452		14,508	
				国庫支出金		保険料	
				13,634		7,209	
				県支出金		繰入金	
				6,818		7,299	

介護保険

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	9,285	・在宅医療介護連携業務 委員報酬 講師等報償金 費用弁償 食糧費 多職種連携研修会委託料 在宅医療介護連携委託料 岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	15,301 300 49 19 6 136 12,474 2,317
13 委託料	534,445		
14 使用料及び賃借料	4,586		
19 負担金補助及び交付金	3,303	・生活支援体制整備業務 委員報酬 講師等報償金 費用弁償 食糧費 生活支援体制整備委託料 ・認知症施策推進業務 費用弁償 印刷製本費 認知症地域支援推進委託料 認知症初期集中支援委託料 認知症カフェ運営費補助金 認知症施策推進研修負担金 ・地域ケア会議推進業務 地域ケア会議推進委託料	25,169 180 27 10 4 24,948 23,244 51 91 12,474 9,642 400 586 15,444 15,444
1 報酬	6,000	○福祉部長寿課	
8 報償費	242	1 任意事業	26,818
9 旅費	151	・家族介護支援業務 地域支援事業委託料	707 707
11 需用費	1,190	・家族介護用品給付業務 印刷製本費 家族介護用品給付費	24,690 98 24,592
12 役務費	1,615	・認知症高齢者見守り業務 講師等報償金 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 会場使用料 継続契約集合支払特別会計繰出金	1,421 242 706 245 65 70 93
13 委託料	707	○福祉部介護サービス室	
14 使用料及び賃借料	70	1 任意事業	8,142
19 負担金補助及び交付金	300	・給付費通知業務 印刷製本費 通信運搬費 ・介護支援専門員支援業務 住宅改修理由書作成支援事業費補助金	1,691 141 1,550 192 192
20 扶助費	24,592		

3款 地域支援事業費

1,053,759千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

588,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	588,281	459,145	129,136	342,785	0	243,179	2,317

3款 地域支援事業費

1,053,759千円

4項 その他諸費

1,746千円

1 審査支払手数料	1,746	0	1,746	655		1,091	
				国庫支出金		保険料	
				437		360	
				県支出金		支払基金交	
				218		付金	
						489	
						繰入金	
						242	
計	1,746	0	1,746	655	0	1,091	0

4款 基金積立金

2,544千円

1項 基金積立金

2,544千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,544	6,064	△3,520			2,544	
						支払基金交	
						付金	
						1	
						財産収入	
						2,542	
						諸収入	
						1	

節		説明	千円
区分	金額		
28 繰出金	千円 93	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護相談員派遣業務 6,259 相談員報酬 6,000 費用弁償 151 介護相談員養成研修負担金 108 	千円

12 役務費	1,746	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉部介護サービス室 1 総合事業 1,746 ・ 総合事業費審査支払手数料支払業務 1,746 総合事業費審査支払手数料 1,746 	

25 積立金	2,544	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉部長寿課 1 共通費 2,544 ・ 介護給付費準備基金積立金 2,544 介護給付費準備基金積立金 2,544 	

4 款 基金積立金

2,544千円

1 項 基金積立金

2,544千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,544	千円 6,064	千円 △3,520	千円 0	千円 0	千円 2,544	千円 0

5 款 諸支出金

15,952千円

1 項 償還金及び還付加算金

3,702千円

1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	3,701	3,701	0			3,700 保険料 3,700	1
2 償還金	1	1	0				1
計	3,702	3,702	0	0	0	3,700	2

5 款 諸支出金

15,952千円

2 項 一般会計繰出金

12,250千円

1 一般会計繰出金	12,250	12,250	0			12,250 諸収入 12,250	
計	12,250	12,250	0	0	0	12,250	0

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

23 償還金利子及び割引料	3,701	○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	3,701 3,701 1
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部長寿課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1

28 繰出金	12,250	○福祉部長寿課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	12,250 12,250 12,250
--------	--------	---	----------------------------

29 予備費	1,000	○福祉部長寿課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000
--------	-------	---------------------------------	-------------------------

6款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 31	千円	千円 97,570	千円 70,239	千円 167,809	千円 33,196	千円 201,005	
前 年 度	30		100,037	67,306	167,343	33,171	200,514	
比 較	1		△2,467	2,933	466	25	491	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,206	千円 48	千円 2,148	千円 9,225	千円 2,205	千円 2,720	千円	千円 2	千円 8,935
	前 年 度	3,564	0	1,596	8,432	2,205	2,677		15	8,185
	比 較	642	48	552	793	0	43		△13	750
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 24,441	千円 16,307	千円	千円	千円 70,239
	前 年 度	2				24,932	15,698			67,306
	比 較	0				△491	609			2,933

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △2,467	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 347	給与改定の状況 給料の改定率 0.36% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,929	平均昇給率 2.02%	
		その他の増減分	△4,743	人事異動に伴う減等	
職員手当	2,933	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,814	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	119	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	275,905	303,200
	平均給与月額 (円)	335,851	334,426
	平均年齢 (歳)	36.01	40.78
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	277,542	308,406
	平均給与月額 (円)	334,376	341,415
	平均年齢 (歳)	36.48	40.45

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円
中 学 卒	141,600			
高 校 卒	150,500	准看護師 171,700	146,100	160,100
大 学 卒	184,800	看護師 210,800	178,200	195,900

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1	2 人	8.0 %	1	人	%
	2	10	40.0	2		
	3	4	16.0	3	3	50.0
	4	3	12.0	4	3	50.0
	5	4	16.0	5		
	6	1	4.0	6		
	7	1	4.0	7		
	8					
	9					
	10					
	計	25	100.0	計	6	100.0
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	6	24.0	1		
	2	6	24.0	2		
	3	3	12.0	3	2	40.0
	4	5	20.0	4	3	60.0
	5	3	12.0	5		
	6	1	4.0	6		
	7	1	4.0	7		
	8					
	9					
	10					
	計	25	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	25	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	24	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	28	23	5
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.5	96.0	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	25	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	24	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	27	23	4
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	96.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	31
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

繼續契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,599,392	1,654,263	△54,871
歳入合計	1,599,392	1,654,263	△54,871

継続契約

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1,599,392	千円 1,654,263	千円 △54,871
歳 出 合 計	1,599,392	1,654,263	△54,871

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,599,392	
0	0	1,599,392	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1,599,392千円

1 項 一般会計繰入金

1,536,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,536,367	千円 1,587,979	千円 △51,612
計	1,536,367	1,587,979	△51,612

1 款 繰入金

1,599,392千円

2 項 特別会計繰入金

63,025千円

1 簡易水道事業特別会計繰入金	19,360	21,042	△1,682
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	38,316	39,792	△1,476
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,946	1,990	△44

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	1,381,235	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	1,381,235 886,856 413,616 80,763
2 通信運搬費繰入金	155,132	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	155,132 155,132

1 光熱水費繰入金	15,400	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金	15,400 15,400
2 通信運搬費繰入金	3,960	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,960 3,960
1 光熱水費繰入金	34,628	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	34,628 34,461 167
2 通信運搬費繰入金	3,688	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,688 3,688
1 光熱水費繰入金	869	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	869 830 39
2 通信運搬費繰入金	1,077	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金	1,077

1 款 繰入金

1,599,392千円

2 項 特別会計繰入金

63,025千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険特別会計繰入金	1,548	1,503	45
5 額田北部診療所特別会計繰入金	1,855	1,957	△102
計	63,025	66,284	△3,259

継続契約

節		金額	説明	
区分	千円			
			電話料繰入金	千円 1,077
1 通信運搬費繰入金	1,548	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金		1,548 1,548
1 光熱水費繰入金	1,323	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金		1,323 1,219 104
2 通信運搬費繰入金	532	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金		532 532

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,599,392千円

1 項 継続契約集合支出

1,599,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,599,392	千円 1,654,263	千円 △54,871	千円	千円	千円 1,599,392 繰入金 1,599,392	千円
計	1,599,392	1,654,263	△54,871	0	0	1,599,392	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 1,433,455	○総務部財産管理課	千円
12 役務費	165,937	1 共通費 ・継続契約集合支払（電気使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（水道使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（電話料） 通信運搬費	1,599,392 938,766 938,766 413,926 413,926 80,763 80,763 165,937 165,937

額田北部診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	97,277	101,873	△4,596
2 使用料及び手数料	463	460	3
3 県支出金	540	0	540
4 繰入金	4,389	13,782	△9,393
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	21	26	△5
歳入合計	102,691	116,142	△13,451

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	50,187	60,915	△10,728
2 医業費	50,753	53,476	△2,723
3 公債費	1,251	1,251	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	102,691	116,142	△13,451

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		48,385	1,802
540		49,376	837
			1,251
			500
540	0	97,761	4,390

2 歳 入

1 款 診療収入

97,277千円

1 項 外来診療収入

88,273千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 68,019	千円 71,563	千円 △3,544
2 社会保険診療収入	7,876	8,367	△491
3 一部負担金	12,173	12,808	△635
4 その他外来診療収入	205	82	123
計	88,273	92,820	△4,547

1 款 診療収入

97,277千円

2 項 その他診療収入

9,004千円

1 諸検診等収入	9,004	9,053	△49
計	9,004	9,053	△49

2 款 使用料及び手数料

463千円

1 項 使用料

74千円

1 諸使用料	74	74	0
計	74	74	0

2 款 使用料及び手数料

463千円

2 項 手数料

389千円

1 手数料	389	386	3
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 68,019	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 68,019
1 現年分	7,876	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	7,876
1 現年分	12,173	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	12,173
1 現年分	205	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	205

1 現年分	9,004	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	9,004

1 諸使用料	74	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	74

1 文書手数料	389	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

463千円

2 項 手数料

389千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	389	386	3

3 款 県支出金

540千円

1 項 県補助金

540千円

1 医業費県補助金	540	0	540
計	540	0	540

4 款 繰入金

4,389千円

1 項 一般会計繰入金

4,389千円

1 一般会計繰入金	4,389	13,782	△9,393
計	4,389	13,782	△9,393

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

21千円

1 項 雑入

21千円

1 雑入	21	26	△5
------	----	----	----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 389

1 医業費補助金	540	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策費補助金（1 / 2）	540

1 一般会計繰入金	4,389	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	4,389

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	18	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	18

6 款 諸収入
1 項 雑入

21千円

21千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	21	26	△5

節		説明	千円
区分	金額		
2 私用電話料収入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	2	○額田北部診療所 ・雑入	2

3 歳 出

1 款 総務費

50,187千円

1 項 総務管理費

50,187千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 50,187	千円 60,915	千円 △10,728	千円	千円	千円 48,385	千円 1,802
						診療収入	
						47,901	
						使用料及び 手数料	
						463	
						諸収入	
						21	

北部診療

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	○額田北部診療所	千円 14,060
3	職員手当等	1 人件費	41,966
4	共済費	・職員給与費等 一般職給料 3人	36,553 14,060
7	賃金	一般職手当 一般職共済費	17,468 5,025
9	旅費	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 2人	5,413 759 4,654
11	需用費	2 医療事業	643
12	役務費	・医療業務 費用弁償	643 20
13	委託料	免許申請手数料 損害賠償責任保険料 代務医師等負担金	4 83 536
14	使用料及び賃借料	3 診療所施設管理運営事業	3,433
15	工事請負費	・診療所施設維持管理業務 機械器具修繕料 建物修繕料 工作物修繕料	3,433 100 252 50
19	負担金補助及び交付金	浄化槽検査手数料 額田北部診療所維持管理費（委託料） 施設整備工事請負費 継続契約集合支払特別会計繰出金	16 824 336 1,855
27	公課費	4 共通費	4,145
28	繰出金	・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 自動車修繕料 通信運搬費 洗濯料 自動車損害保険料 火災保険料 放射線被曝線量測定委託料 医事会計システム保守委託料 テレビ受信料 有線放送受信料 機器賃借料 職員研修負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金 県労災指定医協会負担金 自動車重量税	4,145 11 149 629 144 179 138 22 37 61 28 25 389 23 32 1,894 55 20 274 10 25

1 款 総務費

50,187千円

1 項 総務管理費

50,187千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 50,187	千円 60,915	千円 △10,728	千円 0	千円 0	千円 48,385	千円 1,802

2 款 医業費

50,753千円

1 項 医業費

50,753千円

1 医業費	50,753	53,476	△2,723	540		49,376	837
				県支出金		診療収入	
				540		49,376	
計	50,753	53,476	△2,723	540	0	49,376	837

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,201	1,193	8				1,201
2 利子	50	58	△8				50
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 需用費	46,777	○額田北部診療所	
		1 医療事業	50,753
13 委託料	2,087	・医療業務	49,376
		消耗品費	62
14 使用料及び賃借料	512	機械器具修繕料	100
		医薬材料費	46,615
		廃棄物処理委託料	56
		検査委託料	2,031
		機器賃借料	512
18 備品購入費	1,377	・医療備品購入業務	1,377
		機械器具購入費	1,377

23 償還金利子及び割引料	1,201	○額田北部診療所	
		1 共通費	1,201
		・市債償還金元金	1,201
		市債償還金元金	1,201
23 償還金利子及び割引料	50	○額田北部診療所	
		1 共通費	50
		・市債償還金利子	50
		市債償還金利子	50

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○額田北部診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円	千円 14,060	千円 17,468	千円 31,528	千円 5,025	千円 36,553	
前 年 度	3		13,932	17,116	31,048	5,127	36,175	
比 較	0		128	352	480	△102	378	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円 156	千円 1,837	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833		138	1,738		231		8,154	97
	比 較	0		18	99		0		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 3,456	千円 2,703	千円	千円	千円 17,468
	前 年 度	1				3,402	2,522			17,116
	比 較	0				54	181			352

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 128	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 16	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	112	平均昇給率 0.80%	
		その他の増減分			
職員手当	352	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	299	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	53	扶養手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		499,600	331,150
	平均給与月額 (円)		660,040	373,452
	平均年齢 (歳)		43.67	50.71
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		492,700	328,150
	平均給与月額 (円)		646,415	370,212
	平均年齢 (歳)		42.67	49.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 171,700			160,100
大学卒		285,800	看護師 210,800		245,200	195,900

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
平成27年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	58.0		134.7	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	33.3		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 8,524	千円 7,331	千円	千円 1,201	千円 6,130

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	64,282	0	64,282
2 使用料及び手数料	257	0	257
3 繰入金	176,217	0	176,217
4 諸収入	9,961	0	9,961
歳入合計	250,717	0	250,717

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	151,786	0	151,786
2 医業費	26,921	0	26,921
3 施設整備費	71,510	0	71,510
4 予備費	500	0	500
歳 出 合 計	250,717	0	250,717

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		48,221	103,565
		26,279	642
			71,510
			500
0	0	74,500	176,217

こども
発達
センター

2 歳 入

1 款 診療収入

64,282千円

1 項 外来診療収入

64,282千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 17,997	千円 0	千円 17,997
2 社会保険診療収入	46,283	0	46,283
3 一部負担金	1	0	1
4 その他外来診療収入	1	0	1
計	64,282	0	64,282

2 款 使用料及び手数料

257千円

1 項 手数料

257千円

1 手数料	257	0	257
計	257	0	257

3 款 繰入金

176,217千円

1 項 一般会計繰入金

176,217千円

1 一般会計繰入金	176,217	0	176,217
計	176,217	0	176,217

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 17,997	○岡崎市民病院事務局総務課 ・国民健康保険診療収入	千円 17,997
1 現年分	46,283	○岡崎市民病院事務局総務課 ・社会保険診療収入	46,283
1 現年分	1	○岡崎市民病院事務局総務課 ・(存目)	1
1 現年分	1	○岡崎市民病院事務局総務課 ・(存目)	1

1 文書手数料	257	○岡崎市民病院事務局総務課 ・診断書料	257

1 一般会計繰入金	176,217	○岡崎市民病院事務局総務課 ・一般会計繰入金	176,217

4款 諸収入

9,961千円

1項 受託事業収入

1,234千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 1,234	千円 0	千円 1,234
計	1,234	0	1,234

4款 諸収入

9,961千円

2項 雑入

8,727千円

1 雑入	8,727	0	8,727
計	8,727	0	8,727

節		説	明
区 分	金 額		
1 診療業務受託 収入	千円 1,234	○岡崎市民病院事務局総務課 ・診療業務受託収入	千円 1,234

1 雇用保険個人 負担金収入	59	○岡崎市民病院事務局総務課 ・雇用保険個人負担金収入	59
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	8,668	○岡崎市民病院事務局総務課 ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,668

3 歳 出

1 款 総務費

151,786千円

1 項 総務管理費

151,786千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 151,786	千円 0	千円 151,786	千円	千円	千円 48,221	千円 103,565
						診療収入 40,531	
						使用料及び 手数料 127	
						諸収入 7,563	
計	151,786	0	151,786	0	0	48,221	103,565

こども発達センター

2 款 医業費

26,921千円

1 項 医業費

26,921千円

1 医業費	26,921	0	26,921			26,279	642
-------	--------	---	--------	--	--	--------	-----

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	○岡崎市民病院事務局総務課	千円 37,424
3	職員手当等	1 人件費	109,322
4	共済費	・職員給与費等 一般職給料 10人	90,968 37,424
7	賃金	一般職手当 一般職共済費	40,960 12,584
9	旅費	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 臨時職員共済費 嘱託職員賃金 6人	18,354 2,417 13 14,823
11	需用費	臨時職員賃金	1,101
12	役務費	2 医療事業	14,253
19	負担金補助及び交付金	・医療業務 費用弁償 通信運搬費 損害賠償責任保険料 通訳派遣手数料 代務医師負担金 画像閲覧システム負担金	14,253 408 907 112 60 12,688 78
		3 診療所施設管理運営事業	21,345
		・診療所施設維持管理業務 こども発達センター整備運営費負担金	21,345 21,345
		4 共通費	6,866
		・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 印刷製本費 庁用器具修繕料 洗濯料 電子証明書発行手数料 職員研修負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金	6,866 57 825 1,336 57 50 348 4 267 20 3,902

こども発達センター

11	需用費	○岡崎市民病院事務局総務課	1,809
----	-----	---------------	-------

2款 医業費
1項 医業費

26,921千円
26,921千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						診療収入 23,751 使用料及び 手数料 130 諸収入 2,398	
計	26,921	0	26,921	0	0	26,279	642

3款 施設整備費
1項 施設整備費

71,510千円
71,510千円

1 施設整備費	71,510	0	71,510				71,510
計	71,510	0	71,510	0	0	0	71,510

4款 予備費
1項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	0	500				500
計	500	0	500	0	0	0	500

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 12,424	1 医療事業	26,921
13 委託料	9,743	・医療業務	26,279
14 使用料及び賃借料	2,303	消耗品費	1,161
		医薬材料費	648
		通信運搬費	12,424
		廃棄物処理委託料	23
18 備品購入費	642	医療事務受付業務委託料	9,720
		機器賃借料	2,303
		・医療備品購入業務	642
		庁用器具購入費	642

19 負担金補助及び交付金	71,510	○岡崎市民病院事務局総務課	
		1 診療所施設整備事業	71,510
		・こども発達センター整備運営費負担業務	71,510
		こども発達センター整備運営費負担金	71,510

29 予備費	500	○岡崎市民病院事務局総務課	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 10	千円	千円 37,424	千円 40,960	千円 78,384	千円 12,584	千円 90,968	
前 年 度								
比 較	10		37,424	40,960	78,384	12,584	90,968	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,790	千円	千円 644	千円 5,557	千円 324	千円 1,172	千円	千円 6,986	千円 4,500
	前 年 度									
	比 較	2,790		644	5,557	324	1,172		6,986	4,500
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 11,111	千円 7,875	千円	千円	千円 40,960
	前 年 度									
	比 較	1				11,111	7,875			40,960

こども発達センター

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 37,424	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	37,424	会計設置に伴う増	
職員手当	40,960	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	40,960	会計設置に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)				
	平均給与月額 (円)				
	平均年齢 (歳)				
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)				
	平均給与月額 (円)				
	平均年齢 (歳)				

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 141,600	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	150,500			准看護師 171,700	146,100			160,100
大学卒	184,800	285,800	197,000	看護師 210,800	178,200	245,200	184,400	195,900

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計			計			計			計		
平成27年10月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	1	2	6	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	1	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	4	1		2	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	50.0	100.0	50.0	33.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)						
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度					
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9(医師 16)
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	18.7		55.8		
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	27,584	27,695	△111
2 繰入金	2,569	2,476	93
3 繰越金	47,241	33,079	14,162
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	77,395	63,251	14,144

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	50,299	52,513	△2,214
2 公債費	17,902	10,738	7,164
3 諸支出金	9,194	0	9,194
歳 出 合 計	77,395	63,251	14,144

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		27,585	22,714
			17,902
			9,194
0	0	27,585	49,810

2 歳 入

1 款 事業収入

27,584千円

1 項 貸付金元利収入

27,584千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 27,584	千円 27,695	千円 △111
計	27,584	27,695	△111

2 款 繰入金

2,569千円

1 項 一般会計繰入金

2,569千円

1 一般会計繰入金	2,569	2,476	93
計	2,569	2,476	93

3 款 繰越金

47,241千円

1 項 繰越金

47,241千円

1 繰越金	47,241	33,079	14,162
計	47,241	33,079	14,162

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 27,584	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 26,600 26,572 28 61 60 1 923 922 1

1 一般会計繰入金	2,569	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	2,569

1 前年度繰越金	47,241	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	47,241

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

50,299千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

50,299千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 50,299	千円 52,513	千円 △2,214	千円	千円	千円 27,585	千円 22,714
						事業収入 27,584	
						諸収入 1	
計	50,299	52,513	△2,214	0	0	27,585	22,714

2 款 公債費

17,902千円

1 項 公債費

17,902千円

1 元金	17,902	10,738	7,164				17,902
計	17,902	10,738	7,164	0	0	0	17,902

3 款 諸支出金

9,194千円

1 項 一般会計繰出金

9,194千円

1 一般会計繰出金	9,194	0	9,194				9,194
計	9,194	0	9,194	0	0	0	9,194

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 10	○こども部家庭児童課	千円
11 需用費	30	1 母子家庭等自立支援事業	50,299
12 役務費	2,559	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金	47,700 43,700
21 貸付金	47,700	父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	2,500 1,500
		・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 費用弁償	2,599 5
		特別旅費	5
		消耗品費	19
		印刷製本費	11
		通信運搬費	2,477
		口座振替手数料	36
		口座振替データ作成手数料	46

23 償還金利子及び割引料	17,902	○こども部家庭児童課	
		1 共通費	17,902
		・市債償還金元金	17,902
		市債償還金元金	17,902

28 繰出金	9,194	○こども部家庭児童課	
		1 共通費	9,194
		・一般会計繰出金	9,194
		一般会計繰出金	9,194

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付業務	千円 187,528	千円 176,790	千円	千円 17,902	千円 158,888

豊 富 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	17	28	△11
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1,259	1,654	△395
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	57	77	△20
歳入合計	1,335	1,761	△426

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	422	422	0
2 総務費	25	36	△11
3 区有林費	838	1,253	△415
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	1,335	1,761	△426

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	源 そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		422	
		25	
		838	
		49	1
0	0	1,334	1

2 歳 入

1 款 財産収入 17千円

1 項 財産運用収入 16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	12	12	0
2 利子及び配当金	4	15	△11
計	16	27	△11

1 款 財産収入 17千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,259千円

1 項 基金繰入金 1,259千円

1 基金繰入金	1,259	1,654	△395
計	1,259	1,654	△395

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	12	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	12
1 利子及び配当金	4	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金利子収入	4

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 豊富財産区基金繰入金	1,259	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金繰入金	1,259

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

57千円

57千円

1 雑入	57	77	△20
計	57	77	△20

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	56	○経済振興部林務課 ・矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	56
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

422千円

1 項 管理会費

422千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 422	千円 422	千円 0	千円	千円	千円 422	千円
						財産収入 12	
						繰入金 410	
計	422	422	0	0	0	422	0

2 款 総務費

25千円

1 項 総務管理費

25千円

1 一般管理費	25	36	△11			25	
						財産収入 4	
						繰入金 21	
計	25	36	△11	0	0	25	0

3 款 区有林費

838千円

1 項 区有林費

838千円

1 区有林費	838	1,253	△415			838	
						繰入金 782	
						諸収入 56	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 418	○経済振興部林務課	千円
11 需用費	4	1 財産区管理運営事業 ・豊富財産区管理運営業務 委員報酬 食糧費	422 422 418 4

11 需用費	2	○経済振興部林務課	
12 役務費	9	1 財産区管理運営事業 ・豊富財産区管理運営業務 消耗品費 通信運搬費 林道維持管理負担金	21 21 2 9 10
19 負担金補助及び交付金	10	2 共通費	4
25 積立金	4	・豊富財産区基金積立金 豊富財産区基金積立金	4 4

1 報酬	294	○経済振興部林務課	
4 共済費	18	1 財産区管理運営事業 ・豊富財産区管理運営業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 費用弁償 消耗品費 燃料費 区有林作業委託料 測量委託料 作業道補修材料費 職員研修負担金	838 838 294 18 16 29 8 243 156 16 50
9 旅費	16		
11 需用費	37		
13 委託料	399		

3款 区有林費
1項 区有林費

838千円

838千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	838	1,253	△415	0	0	838	0

4款 予備費
1項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						46	
						諸収入	
						1	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明
区分	金額	
16 原材料費	千円 16	林業作業従事者災害防止経費負担金 8 千円
19 負担金補助及び交付金	58	

29 予備費	50	○経済振興部林務課 1 共通費 50 ・予備費 50 予備費 50

宮崎財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	900	1,301	△401
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	3,044	3,348	△304
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	113	111	2
歳入合計	4,059	4,762	△703

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,814	1,814	0
2 総務費	173	257	△84
3 区有林費	1,972	2,591	△619
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	4,059	4,762	△703

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,814	
		173	
		1,972	
		99	1
0	0	4,058	1

2 歳 入

1 款 財産収入 900千円

1 項 財産運用収入 899千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 840	千円 1,158	千円 △318
2 利子及び配当金	59	142	△83
計	899	1,300	△401

1 款 財産収入 900千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 3,044千円

1 項 基金繰入金 3,044千円

1 基金繰入金	3,044	3,348	△304
計	3,044	3,348	△304

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 840	○経済振興部林務課 ・土地建物貸付収入	千円 840
1 利子及び配当 金	59	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金利子収入	59

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	3,044	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金繰入金	3,044

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

113千円

113千円

1 雑入	113	111	2
計	113	111	2

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	112	○経済振興部林務課 ・矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	112
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

1,814千円

1 項 管理会費

1,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 1,814	千円 1,814	千円 0	千円	千円	千円 1,814	千円
						財産収入 840	
						繰入金 974	
計	1,814	1,814	0	0	0	1,814	0

2 款 総務費

173千円

1 項 総務管理費

173千円

1 一般管理費	173	257	△84			173	
						財産収入 59	
						繰入金 114	
計	173	257	△84	0	0	173	0

3 款 区有林費

1,972千円

1 項 区有林費

1,972千円

1 区有林費	1,972	2,591	△619			1,972	
						繰入金 1,860	
						諸収入 112	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,440	○経済振興部林務課	千円
9 旅費	104	1 財産区管理運営事業	1,814
11 需用費	10	・宮崎財産区管理運営業務	1,814
14 使用料及び賃借料	260	委員報酬	1,440
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		食糧費	10
		自動車借上料	260

11 需用費	102	○経済振興部林務課	
12 役務費	12	1 財産区管理運営事業	114
25 積立金	59	・宮崎財産区管理運営業務	114
		消耗品費	2
		建物修繕料	100
		通信運搬費	7
		火災保険料	5
		2 共通費	59
		・宮崎財産区基金積立金	59
		宮崎財産区基金積立金	59

1 報酬	988	○経済振興部林務課	
4 共済費	60	1 財産区管理運営事業	1,972
9 旅費	39	・宮崎財産区管理運営業務	1,972
11 需用費	54	嘱託員報酬	988
		嘱託員共済費	60
		費用弁償	39
		消耗品費	18
		燃料費	36

3款 区有林費
1項 区有林費

1,972千円

1,972千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,972	2,591	△619	0	0	1,972	0

4款 予備費
1項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						96	
						諸収入	
						1	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 645	区有林作業委託料 406 測量委託料 239 作業道補修材料費 62 職員研修負担金 100 林業作業従事者災害防止経費負担金 24	千円
16 原材料費	62		
19 負担金補助及び交付金	124		

29 予備費	100	○経済振興部林務課 1 共通費 100 ・予備費 100 予備費 100	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,085	1,105	△20
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1,742	1,225	517
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	2,831	2,334	497

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	658	294	364
2 総務費	16	35	△19
3 区有林費	2,107	1,955	152
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	2,831	2,334	497

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		658	
		16	
		2,107	
		49	1
0	0	2,830	1

2 歳 入

1 款 財産収入 1,085千円

1 項 財産運用収入 1,084千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,073	千円 1,074	千円 △1
2 利子及び配当金	11	30	△19
計	1,084	1,104	△20

1 款 財産収入 1,085千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,742千円

1 項 基金繰入金 1,742千円

1 基金繰入金	1,742	1,225	517
計	1,742	1,225	517

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 1,073	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 1,073
1 利子及び配当 金	11	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金利子収入	11

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	1,742	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金繰入金	1,742

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

2千円

2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

658千円

1 項 管理会費

658千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 658	千円 294	千円 364	千円	千円	千円 658 財産収入 658	千円
計	658	294	364	0	0	658	0

2 款 総務費

16千円

1 項 総務管理費

16千円

1 一般管理費	16	35	△19			16 財産収入 16	
計	16	35	△19	0	0	16	0

3 款 区有林費

2,107千円

1 項 区有林費

2,107千円

1 区有林費	2,107	1,955	152			2,107 財産収入 410 繰入金 1,697	
--------	-------	-------	-----	--	--	--------------------------------------	--

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部林務課	千円
9 旅費	104	1 財産区管理運営事業	658
11 需用費	4	・形埜財産区管理運営業務	658
14 使用料及び賃借料	260	委員報酬	290
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		食糧費	4
		自動車借上料	260

11 需用費	2	○経済振興部林務課	
12 役務費	3	1 財産区管理運営事業	5
25 積立金	11	・形埜財産区管理運営業務	5
		消耗品費	2
		通信運搬費	3
		2 共通費	11
		・形埜財産区基金積立金	11
		形埜財産区基金積立金	11

1 報酬	629	○経済振興部林務課	
4 共済費	38	1 財産区管理運営事業	2,107
9 旅費	71	・形埜財産区管理運営業務	2,107
11 需用費	51	嘱託員報酬	629
		嘱託員共済費	38
		費用弁償	71
		消耗品費	17
		燃料費	4
		機械器具修繕料	30
		作業道補修工事請負費	1,080

3款 区有林費
1項 区有林費

2,107千円

2,107千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,107	1,955	152	0	0	2,107	0

4款 予備費
1項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						45	
						諸収入	
						2	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明	千円
区分	金額		
15	工事請負費	作業道補修材料費 職員研修負担金 林業作業従事者災害防止経費負担金	千円 1,080
16	原材料費		31
19	負担金補助及び交付金		207

29	予備費	50	○経済振興部林務課	
			1 共通費	50
			・予備費	50
			予備費	50

病 院 事 業 会 計

平成29年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 21,615,612	病院事業に係る収益
	1 医業収益		19,171,834	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	13,365,845	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	5,264,848	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	541,141	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,146,877	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	15,797	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,423,282	企業債利息、リハビリテーション運営費、小児医療運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補助金	37,332	臨床研修事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業及び防災訓練等参加支援事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	446,501	長期前受金収益化額
		5 その他医業外収益	223,965	不用品売却収益その他の医業外収益
	3 特別利益		296,901	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	5	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	296,894	前年度以前の長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費			千円 21,598,918	病院事業に係る費用	
	1 医業費用			20,860,574	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費		10,589,456	職員の給与費用
		2 材 料 費		4,670,510	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費		3,736,582	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費		1,775,468	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費		1,001	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費		87,557	職員の研究研修費用
		2 医業外費用			730,843
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			229,017	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
	2 繰 延 資 産 償 却			123,302	開発費の償却費用
	3 長 期 前 払 消 費 税 償 却			109,039	長期前払消費税の償却費用
	4 雑 損 失			231,111	不用品売却原価その他の雑損失
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			38,374	消費税及び地方消費税
	3 特別損失				4,501
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,198,733	
	1 他 会 計 負 担 金		640,282	
		1 一 般 会 計 負 担 金	640,282	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		1,200	
		1 投 資 償 還 金 収 入	1,200	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		552,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	552,000	エントランスホール天井耐震化事業、第3電気室更新事業及び空調熱源設備改修事業に係る企業債
	5 補 助 金		5,250	
		1 国 庫 補 助 金	5,134	エントランスホール天井耐震化事業に係る補助金
		2 県 補 助 金	116	新人看護職員研修事業に係る補助金
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			2,899
(過年度分損益勘定留保資金)			1,114,062	
計			2,315,694	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,315,694	
	1 建設改良費		1,439,242	
		1 建設改良費	746,069	設備改修費
		2 資産購入費	693,173	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投 資		41,700	
		1 長期貸付金	39,540	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資	2,160	借上公舎敷金
	3 企 業 債 償 還 金		834,752	
		1 企 業 債 償 還 金	834,752	企業債償還元金

平成29年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,502
	減価償却費	1,775,468
	開発費償却	123,301
	長期前払消費税償却	109,039
	固定資産除却費	1,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	20,850
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 972
	長期前受金戻入額	△ 743,395
	受取利息及び受取配当金	△ 15,797
	支払利息	229,017
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 109,274
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,866
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	2
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 90,259
	その他	20,163
	小計	<u>1,273,777</u>
	利息及び配当金の受取額	15,797
	利息の支払額	<u>△ 229,050</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,524
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 756,132
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 39,540
	国庫補助金等による収入	5,220
	一般会計からの負担金による収入	102,516
	その他投資の取得による支出	△ 2,160
	その他投資の取得による収入	1,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 688,895</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	552,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 834,752
一般会計からの負担金による収入	547,035
リース債務の返済による支出	△ 167,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,169</u>
資金増加額（又は減少額）	468,798
資金期首残高	<u>6,007,056</u>
資金期末残高	6,475,854

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (26) 1,090	千円 151,764	千円 3,759,647	千円 970,560	千円 4,145,919	千円 9,027,890	千円 1,523,031	千円 10,550,921
	資本勘定 支弁職員	2		7,122		7,572	14,694	2,802	17,496
	合 計	(26) 1,092	151,764	3,766,769	970,560	4,153,491	9,042,584	1,525,833	10,568,417
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(23) 1,074	135,477	3,725,579	958,039	4,080,641	8,899,736	1,683,307	10,583,043
	資本勘定 支弁職員	2		8,774		7,824	16,598	3,351	19,949
	合 計	(23) 1,076	135,477	3,734,353	958,039	4,088,465	8,916,334	1,686,658	10,602,992
比 較	損益勘定 支弁職員	(3) 16	16,287	34,068	12,521	65,278	128,154	△ 160,276	△ 32,122
	資本勘定 支弁職員	0		△ 1,652		△ 252	△ 1,904	△ 549	△ 2,453
	合 計	(3) 16	16,287	32,416	12,521	65,026	126,250	△ 160,825	△ 34,575

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 115,541	千円 64,788	千円 67,686	千円 417,896	千円 84,270	千円 118,408	千円	千円 842,127	千円 391,761
	前 年 度	114,539	73,110	64,334	388,396	79,491	115,922		837,294	391,784
	比 較	1,002	△ 8,322	3,352	29,500	4,779	2,486		4,833	△ 23
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 3,557	千円 87,038	千円 69,528	千円	千円 928,202	千円 653,689	千円 309,000	千円	千円 4,153,491
	前 年 度	3,557	85,874	69,528		937,723	621,913	305,000		4,088,465
	比 較	0	1,164	0		△ 9,521	31,776	4,000		65,026

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 32,416	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 13,806	給与改定の状況 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	64,073	平均昇給率 1.63%	
		その他の増減分	△ 45,463	新陳代謝に伴う減等	
手 当	65,026	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	91,196	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 26,170	新陳代謝に伴う減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	318,619	433,753	298,217	270,917	337,710
	平均給与月額(円)	391,323	586,548	352,390	313,472	391,741
	平均年齢(歳)	41.61	39.63	37.97	34.43	51.81
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	323,159	433,425	297,811	269,521	341,263
	平均給与月額(円)	399,834	584,522	353,115	311,731	390,928
	平均年齢(歳)	42.50	39.79	37.99	34.38	51.78

(2) 初 任 給

区分	一 般 行政職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度				
						行政職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行政職 (2)
中 学 卒	円 141,600	円	円	円	円 135,500	円	円	円	円	円 135,500
高 校 卒	円 150,500			准看護師 171,700	円 143,500	円 146,100			円 160,100	円 143,500
大 学 卒	円 184,800	円 285,800	円 197,000	看護師 210,800		円 178,200	円 245,200	円 184,400	円 195,900	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
											(11)	(100.0)		(3)	(100.0)
	2	9	25.7	2	12	7.8	2	20	11.8	2	195	27.9	2	2	20.0
	3	5	14.2	3	81	52.9	3	83	48.8	3	341	48.9	3	3	30.0
	4	8	22.9	4	5	3.3	4	18	10.6	4	90	12.9	4	4	40.0
	5	5	14.2	5	1	0.7	5	16	9.4	5	65	9.3	5	1	10.0
	6	1	2.9				6	20	11.8	6	4	0.6			
	7	3	8.6				7	12	7.0	7	1	0.1			
	8	1	2.9				8	1	0.6						
	9	1	2.9												
10															
計	35	100.0	計	153	100.0	計	170	100.0	計	698	100.0	計	10	100.0	
平成27年10月1日現在	1	3	8.3	1	53	36.6	1			1	(16)	(100.0)	1	(3)	(100.0)
		(4)	(100.0)					(1)	(100.0)						
	2	10	27.8	2	7	4.8	2	22	13.4	2	201	29.9	2	2	18.2
	3	3	8.3	3	79	54.5	3	76	46.4	3	319	47.5	3	3	27.3
	4	7	19.4	4	5	3.4	4	22	13.4	4	83	12.4	4	4	36.3
	5	2	5.6	5	1	0.7	5	9	5.5	5	63	9.4	5	2	18.2
	6	3	8.3				6	22	13.4	6	5	0.7			
	7	6	16.7				7	12	7.3	7	1	0.1			
	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
10															
計	36	100.0	計	145	100.0	計	164	100.0	計	672	100.0	計	11	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,092	35	155	176	716	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	986	29	144	149	659	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	80		77	3		
		4号給 (人)	906	29	67	146	659	5
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	90.3	82.9	92.9	84.7	92.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,076	35	148	172	710	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	888	27	131	133	592	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1			1		
		3号給 (人)	74	1	71	2		
		4号給 (人)	811	26	60	130	590	5
		5号給 (人)						
		6号給 (人)	1				1	
		7号給 (人)						
		8号給 (人)	1				1	
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	82.5	77.1	88.5	77.3	83.4	45.5		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	22.4		75.7	2.1	9.9	0.8
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	79.7		98.7	76.5	81.5	30.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	81,412		341,646	7,931	30,917	7,250
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	9%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議決年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
						国 県 支出金	企業債	他会計 負担金	損益勘定 留保資金
平成 28 年 3 月 24 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	エントランス ホール天井 耐震化事業	平成 28 年度	千円 84,158	千円 3,147	千円 47,000	千円 17,005	千円 17,006
				平成 29 年度	168,316	5,134	135,000	14,091	14,091
				計	252,474	8,281	182,000	31,096	31,097

平成 27 年度末 までの支払 義務発生額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 29 年度 支払義務 発生予定額	平成 29 年度末 までの支払義務 発生予定額	平成30年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	84,158		84,158		33.3
		168,316	168,316		66.7
	84,158	168,316	252,474		100.0

平成29年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,892,439		
減価償却累計額	<u>△ 19,980,271</u>	15,912,168	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,182,814</u>	1,418,789	
ニ 器 械 備 品	11,106,729		
減価償却累計額	<u>△ 7,918,775</u>	3,187,954	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 27,143</u>	3,509	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 4,687</u>	1,820	
ト リ ー ス 資 産	824,310		
減価償却累計額	<u>△ 675,540</u>	148,770	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>21,550</u>	
有形固定資産合計			23,517,223

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,499,920	
ロ 長 期 貸 付 金	113,520		
貸倒引当金	<u>△ 52,648</u>	60,872	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		951,011	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	61,395		
貸倒引当金	<u>△ 61,395</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>5,034</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,516,837</u>

固定資産合計 26,034,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,475,854	
(2) 未 収 金	3,867,023		
貸倒引当金	<u>△ 33,538</u>	3,833,485	
(3) 貯 蔵 品		<u>228,259</u>	
流動資産合計			<u>10,537,598</u>
資 産 合 計			<u>36,572,275</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,702,336

企 業 債 合 計 13,702,336

(2) リース債務 16,330

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,110,852

ロ 修繕引当金 184,895

引 当 金 合 計 4,295,747

固 定 負 債 合 計 18,014,413

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 932,086

企 業 債 合 計 932,086

(2) リース債務 43,715

(3) 未 払 金 1,937,583

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 610,780

引 当 金 合 計 610,780

(5) その他流動負債 128,053

流 動 負 債 合 計 3,652,217

5 繰 延 収 益

長期前受金 16,228,450

収益化累計額 △ 12,655,383

繰 延 収 益 合 計 3,573,067

負 債 合 計 25,239,697

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,163,264</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,163,264</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 738,069</u>
	資 本 合 計			<u>11,332,578</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,572,275</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	8～39年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,831,493千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として309,000千円を支給するため、退職給付引当金309,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として590,155千円を支給するため、賞与等引当金590,155千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額47,040千円を補填するため、貸倒引当金47,040千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成28年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	12,772,225	
(2)	外来収益	5,306,729	
(3)	その他医業収益	<u>500,448</u>	18,579,402
2	医業費用		
(1)	給与費	10,407,247	
(2)	材料費	4,816,289	
(3)	経費	3,412,028	
(4)	減価償却費	1,644,492	
(5)	資産減耗費	1,001	
(6)	研究研修費	<u>80,463</u>	<u>20,361,520</u>
	医業損失		1,782,118
3	医業外収益		
(1)	受取利息配当金	23,324	
(2)	他会計負担金	1,383,097	
(3)	補助金	28,683	
(4)	長期前受金戻入	433,518	
(5)	その他医業外収益	<u>195,894</u>	2,064,516
4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	241,552	
(2)	繰延資産償却	136,125	
(3)	長期前払消費税償却	635,079	
(4)	雑損失	<u>111,846</u>	<u>1,124,602</u>
	経常損失		<u>939,914</u>
5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	引当金戻入	5	
(4)	長期前受金戻入	<u>286,857</u>	286,864

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	<u>4,411</u>	4,412	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>279,674</u>
	当年度純損失			562,530
	前年度繰越欠損金			<u>3,607,236</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>4,169,766</u></u>

平成28年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,221,892		
減価償却累計額	<u>△ 19,270,005</u>	15,951,887	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,140,040</u>	1,461,563	
ニ 器 械 備 品	10,617,905		
減価償却累計額	<u>△ 7,072,068</u>	3,545,837	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 25,921</u>	4,731	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 3,515</u>	2,992	
ト リ ー ス 資 産	824,310		
減価償却累計額	<u>△ 502,213</u>	<u>322,097</u>	
有形固定資産合計			24,111,770

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,499,920	
ロ 長 期 貸 付 金	91,620		
貸倒引当金	<u>△ 52,169</u>	39,451	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		969,791	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	62,847		
貸倒引当金	<u>△ 62,847</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>4,074</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,513,236</u>

固 定 資 産 合 計

26,625,623

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,007,056	
(2) 未 収 金		3,766,988	
貸倒引当金	<u>△ 33,537</u>	3,733,451	
(3) 貯 蔵 品		<u>228,261</u>	
流動資産合計			9,968,768

3 繰 延 資 産

資 産 合 計 36,717,692

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,082,422

企業債合計 14,082,422

(2) リース債務

60,046

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 4,110,853

ロ 修繕引当金 184,896

引当金合計 4,295,749

固定負債合計

18,438,217

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 834,752

企業債合計 834,752

(2) リース債務

164,162

(3) 未払金

1,566,418

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 590,155

引当金合計 590,155

(5) その他流動負債

126,982

流動負債合計

3,282,469

6 繰延収益

長期前受金 15,582,918

収益化累計額 △ 11,911,988

繰延収益合計

3,670,930

負債合計

25,391,616

資 本 の 部

7	資 本 金			12,070,647
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,169,766</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,169,766</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 744,571</u>
	資 本 合 計			<u>11,326,076</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,717,692</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～39年

構築物 10～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,110,116千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として305,000千円を支給するため、退職給付引当金305,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として554,919千円を支給するため、賞与等引当金554,919千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額55,200千円を補填するため、貸倒引当金55,200千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成29年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病院事業 収 益				千円 21,615,612	千円
	1 医業収益			19,171,834	
		1 入院収益		13,365,845	
			1 入院収益	13,365,845	入院患者医療費収入 病床数 715床 年間患者数 220,460人 1日平均 604人
		2 外来収益		5,264,848	
			1 外来収益	5,264,848	外来患者医療費収入 年間患者数 305,244人 1日平均 1,251人
		3 その他 医業収益		541,141	
			1 室料差額 収 益	324,213	個室料差額収入
			2 公衆衛生 活動収益	11,223	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	61,975	妊婦健診料収入 51,930 乳児健診料収入 4,487 健康診断料等収入 5,558
			4 その他 医業収益	143,730	文書料等収入 129,454 治験診療報酬収入 671 臓器摘出手数料収入 3,670 その他の収入 9,935
		2 医業外収益		2,146,877	
			1 受取利息 配当金	15,797	
				1 預金利息	1,643 普通預金利息 30 定期預金利息 1,613
				4 有価証券 利 息	14,154 地方債利息 13,708 その他有価証券利息 446
			2 他会計 負 担 金	1,423,282	
				1 一般会計 負 担 金	1,417,787 企業債利息負担金 142,494 リハビリテーション運営費負担 金 116,472 小児医療運営費負担金 40,000 周産期センター運営費負担金 10,000 救急医療運営費負担金 347,993 高度医療運営費負担金 338,617

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 研究研修費負担金 43,682 都市共済追加費用負担金 45,392 基礎年金拠出金負担金 265,118 児童手当負担金 33,321 院内保育所運営費負担金 13,571 退職手当負担金 21,127
			2 水道 事業会計 負担金	5,495	退職手当負担金
		3 補助金		37,332	
			1 国庫補助金	27,139	臨床研修事業費補助金
			2 県補助金	10,193	新人看護職員研修事業費補助金 1,390 医療提供体制推進事業費補助金 8,610 防災訓練等参加支援事業費補助 金 193
		4 長期前受金 戻入		446,501	
			1 建設改良 補助金戻入	13,462	国庫補助金収益化額 5,088 県補助金収益化額 8,374
			2 他会計 負担金戻入	416,112	一般会計負担金収益化額
			3 寄附金戻入	16,927	寄附金収益化額
		5 その他 医業外収益		223,965	
			1 不用品 売却収益	655	不用品売却収益
			2 その他 医業外収益	223,310	付添寝具料収入 511 電話使用料収入 480 公舎使用料収入 41,385 保育料収入 7,967 行政財産目的外使用料収入 33,658 電気・ガス・水道使用料収入 5,776 治験手数料収入 20,000 実習受託料収入 15,613 講師派遣収入 11,086 行政財産貸付使用料収入 70,257

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					その他の収入 16,577
	3 特別利益			296,901	
		1 固定資産 売却益		1	
			1 固定資産 売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入		5	
			1 退職給付 引当金戻入	1	退職給付引当金の戻入に係る利益
			2 修繕 引当金戻入	1	修繕引当金の戻入に係る利益
			3 貸倒 引当金戻入	3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		296,894	
			1 長期前受金 戻入	296,894	前年度以前の他会計負担金に係る収益化額

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病院事業 費 用				千円 21,598,918	千円
	1 医業費用			20,860,574	
		1 給与費		10,589,456	
			1 給料	3,759,647	一般職 1,116人 医師給 155人 812,291 看護師給 735人 2,168,600 医療技術員給 177人 600,961 事務員給 36人 131,633 労務員給 13人 46,162
			2 手当等	3,370,314	一般職 医師手当 1,364,231 看護師手当 1,457,709 医療技術員手当 439,283 事務員手当 84,340 労務員手当 24,751
			3 賞与等引当 金繰入額	609,644	一般職
			4 賃 金	958,667	嘱託職員賃金 865,801 臨時職員賃金 92,866
			5 報 酬	151,764	代務医師報酬 150,662 委員報酬 1,102
			6 法定福利費	1,430,420	一般職 1,289,429 嘱託職員 139,636 臨時職員 1,355
			7 退職給付費	309,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		4,670,510	
			1 薬品費	2,645,559	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,012,115	診療用材料費
			3 給食材料費	2,386	給食用材料費 135 給食用具費 2,251
			4 医療消耗 備品費	10,450	医療用消耗備品費
		3 経 費		3,736,582	
			2 報 償 費	3,150	公舎借上礼金 600 院外研修謝礼金 1,182 その他報償費 1,368
			3 旅費交通費	688	普通旅費 305

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					特別旅費 256 費用弁償 127
			4 職員被服費	3,516	診療衣・予防衣・作業服等
			5 消耗品費	65,480	事務・業務用消耗品費 30,920 医療用消耗品費 1,297 施設管理用消耗品費 33,263
			6 消耗備品費	5,385	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	441,019	電気使用料 217,070 水道使用料 95,256 ガス使用料 128,693
			8 燃料費	2,518	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	73	セミナー用等食糧費
			11 印刷製本費	4,620	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	145,345	事務用機器修繕費 454 医療用機器修繕費 109,040 建物修繕費 9,835 施設修繕費 24,699 車両修繕費 1,317
			15 保険料	35,108	病院賠償責任保険料 20,911 火災保険料 1,400 自動車損害保険料 317 産科医療補償制度掛金 12,480
			16 賃借料	262,680	寝具等賃借料 37,930 おむつ賃借料 772 医療用機器賃借料 100,423 電子計算機賃借料 464 公舎借上料 81,072 カーテン賃借料 9,996 看護衣等賃借料 23,964 その他の賃借料 8,059
			17 通信運搬費	18,402	電話料 14,018 郵便料 1,620 その他の通信運搬費 2,764
			18 委託料	2,615,855	検査委託料 115,077 業務運営管理委託料 1,075,479 医療機器保守点検委託料 377,070 施設保守点検委託料 81,691 施設管理委託料 696,272 廃棄物処理委託料 41,410 健康診断委託料 20,763

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					電算管理委託料 173,614
					歯科技工委託料 804
					白衣等洗濯委託料 4,862
					給与計算事務委託料 3,351
					看板製作委託料 810
					弁護委託料 300
					その他の委託料 24,352
			19 諸 会 費	5,836	国県市医師会費 2,200
					全国自治体病院協議会費 471
					愛知県公立病院会費 191
					医学会等会費 2,582
					研修会等参加費 392
			20 広 告 料	3,358	新聞広告料等
			21 手 数 料	16,408	申請手数料 768
					健康診断手数料 6,544
					借上公舎手数料 1,167
					検査手数料 402
					臓器摘出手数料 2,600
					振込手数料 59
					カード手数料 2,910
					その他の手数料 1,958
			23 負 担 金	58,035	職員互助会負担金 5,788
					退職手当負担金 28,297
					情報機器管理共同事務費負担金 5,200
					工事等負担金 18,750
			25 貸倒引当金 繰 入 額	46,071	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 18,120
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 27,949
			27 雑 費	3,035	廃棄物処理費 2,760
					自動車重量税 195
					公害健康被害補償賦課金 80
		4 減価償却費		1,775,468	
			1 建 物 減価償却費	710,266	当年度減価償却費
			2 構 築 物 減価償却費	42,774	当年度減価償却費
			3 器 械 備 品 減価償却費	846,707	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	1,222	当年度減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			5 放射性同位元素減価償却費	1,172	当年度減価償却費
			6 リース資産減価償却費	173,327	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		1,001	
		1 たな卸資産減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		2 固定資産除却費		1,000	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		87,557	
		2 謝金		3,195	院外講師等謝金・費用弁償
		3 図書費		23,358	医学図書購入費
		4 旅費		36,056	医学会・研修会等出席旅費 35,931 費用弁償 125
		5 研修委託費		7,045	総合研修センター研修委託費 7,005 NST実地研修委託費 40
		6 研究雑費		17,903	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			730,843	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		229,017	
		1 企業債利息		228,344	企業債利息
		3 一時借入金利息		411	一時借入金利息
		4 リース利息		262	リース利息
		2 繰延資産償却		123,302	
		1 開発費償却		123,302	システム開発費償却
		3 長期前払消費税償却		109,039	
		1 長期前払消費税償却		109,039	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金額	説明
		4 雑損失		千円 231,111	千円
		1 不用品売却 原 価		1	売却した不用品の原価
		2 そ の 他 雑 損 失		231,110	付添寝具賃借料 612 保育所給食費 3,501 控除対象外消費税額 226,997
		5 消費税及び 地方消費税		38,374	
		1 消費税及び 地方消費税		38,374	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,501	
		1 固定資産 売却損		1	
		1 固定資産 売却損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修正損		4,500	
		1 過年度損益 修正損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				千円 1,198,733	千円	
	1 他会計 負担金			640,282		
		1 一般会計 負担金			640,282	
			1 一般会計 負担金		640,282	建設改良費負担金 85,657 企業債償還元金負担金 554,625
	2 固定資産 収入			1		
		1 固定資産 売却収入			1	
			1 固定資産 売却収入		1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収入			1,200		
		1 投資償還金 収入			1,200	
			1 投資償還金 収入		1,200	借上公舎敷金返還金
	4 企業債			552,000		
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債			552,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		552,000	エントランスホール天井耐震化 事業費借入金 135,000 第3電気室更新事業費借入金 162,000 空調熱源設備改修事業費借入金 255,000
	5 補助金			5,250		
		1 国庫補助金			5,134	
1 建設改良費 国庫補助金				5,134	社会資本整備総合交付金	
2 県補助金				116		
	1 建設改良費 県補助金		116	新人看護職員研修事業費補助金		
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				2,899		
(過年度分損益勘定留保資金)				1,114,062		
計				2,315,694		

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 2,315,694	千円
	1 建設改良費			1,439,242	
		1 建設改良費		746,069	
			1 給 料	7,122	一般職 2人 事務員給 2人
			2 手 当 等	6,729	一般職 事務員手当
			3 賞与等引当 金繰入額	1,136	一般職
			6 法定福利費	2,629	一般職
			22 委 託 料	38,332	施工監理委託料 13,334 情報ネットワーク調整委託料 1,224 情報コンセント増設委託料 500 設計委託料 23,274
			25 工事請負費	690,110	エントランスホール天井耐震化 工事請負費 154,982 第3電気室更新工事請負費 184,737 空調熱源設備改修工事請負費 289,446 エレベーター耐震化工事請負費 10,044 設備改修工事請負費 50,901
			27 負 担 金	11	職員互助会負担金
		2 資産購入費		693,173	
			4 器 械 備 品 購 入 費	529,010	医療器械備品購入費 診断用エックス線一般撮影シ ステム 脳神経外科手術用顕微鏡 耳鼻咽喉科手術用顕微鏡 超音波診断装置等
			8 リース債務 支 払 額	164,163	電子計算機等リース債務支払額

款	項	目	節	金額	説明
	2 投資			千円 41,700	千円
		1 長期貸付金		39,540	
			1 看護師等 修学資金 貸与金	39,540	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資		2,160	
			1 その他投資	2,160	借上公舎敷金
	3 企業債 償還金			834,752	
		1 企業債 償還金		834,752	
			1 企業債 償還金	834,752	未償還元金14,917,174千円のう ち本年度償還元金

水道事業会計

平成29年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 7,795,106	水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,931,533	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,758,306	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,060	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	172,167	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		863,571	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,934	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	100,020	退職手当、児童手当、企業債利息、財務会計システム機器使用及び経営委員会に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	715,460	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	4,204	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	22,890	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	7,063	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費 用			千円 7,156,436	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		6,868,556	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び 浄水費	1,967,519	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用	
		2 配水及び 給水費	607,130	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用	
		3 受託工事費	969	受託工事に要する費用	
		4 業務費	291,616	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	421,010	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	2,190,812	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	1,333,159	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費	
		8 簡易水道 施設維持 管理費	56,341	簡易水道施設の維持管理に要する 費用	
		2 営業外費用		280,880	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	280,876	企業債利息及び借入金利息
			2 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		4,000	当年度の経常費用から除外すべき 損失
			1 過年度損益 修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,034,686	
	1 企業債		1,037,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,037,500	施設更新事業及び管路更新事業に係る企業債
	2 出資金		177,434	
		1 他会計出資金	177,434	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		513,836	
		1 工事負担金	513,836	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		231,815	
		1 分担金	231,815	給水申込分担金
	5 他会計負担金		23,000	
		1 他会計負担金	23,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		51,100	
		1 県補助金	51,100	管路更新事業に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による収入	
(減債積立金)			120,263	
(建設改良積立金)			1,200,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			338,008	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,410,553	
計			7,103,510	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,103,510	
	1 建設改良費		6,232,993	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	623,072	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	2,438,324	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	159,701	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	2,992,706	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	19,190	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		870,517	
		1 企業債 償還金	870,517	企業債償還元金

平成29年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	277,772
	減価償却費	2,190,812
	固定資産除却費	1,183,747
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,459
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	604
	長期前受金戻入額	△ 715,460
	資本費繰入収益	△ 4,204
	受取利息及び受取配当金	△ 13,934
	支払利息	280,876
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,012
	未払金の増減額 (△は減少)	18,774
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,620
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	3,194,817
	利息及び配当金の受取額	13,934
	利息の支払額	△ 280,876
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,927,875
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,798,335
	有形固定資産の売却による収入	2
	工事負担金による収入	424,452
	分担金による収入	214,644
	他会計負担金による収入	29,204
	県補助金による収入	51,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,078,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,037,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 870,517
一般会計からの出資による収入	250,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>417,134</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,733,924
資金期首残高	12,949,593
資金期末残高	<u>11,215,669</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (4) 80	千円 315	千円 326,272	千円 18,373	千円 450,615	千円 795,575	千円 112,668	千円 908,243
	資本勘定 支弁職員			83,835		73,137	156,972	30,217	187,189
	合 計	(4) 103	315	410,107	18,373	523,752	952,547	142,885	1,095,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 81	1,160	334,539	16,133	375,382	727,214	127,803	855,017
	資本勘定 支弁職員			89,537		70,576	160,113	32,815	192,928
	合 計	(3) 106	1,160	424,076	16,133	445,958	887,327	160,618	1,047,945
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) △ 1	△ 845	△ 8,267	2,240	75,233	68,361	△ 15,135	53,226
	資本勘定 支弁職員			△ 5,702		2,561	△ 3,141	△ 2,598	△ 5,739
	合 計	(1) △ 3	△ 845	△ 13,969	2,240	77,794	65,220	△ 17,733	47,487

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,939	千円	千円 17,058	千円 39,702	千円 5,321	千円 9,837	千円	千円 3,336	千円 43,320
	前 年 度	14,814		20,016	36,719	5,106	10,446		3,542	43,320
	比 較	△ 875		△ 2,958	2,983	215	△ 609		△ 206	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,348	千円 6,647	千円	千円	千円 104,255	千円 70,544	千円 208,445	千円	千円 523,752
	前 年 度	1,438	6,997			107,513	68,902	127,145		445,958
	比 較	△ 90	△ 350			△ 3,258	1,642	81,300		77,794

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 13,969	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 655	給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,142	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	△ 18,766	職員数減に伴う減等	
手 当	77,794	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,148	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	73,646	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	314,467	332,116
	平均給与月額(円)	386,978	392,553
	平均年齢(歳)	40.73	49.57
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	320,122	330,597
	平均給与月額(円)	392,551	391,247
	平均年齢(歳)	41.25	49.25

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 141,600	円 135,500	円 141,600	円 135,500
高 校 卒	150,500	143,500	150,500	143,500
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在		人	%		人	%
	1	3	5.5	1		
		(4)	(100.0)			
	2	17	30.9	2	12	25.0
	3	4	7.3	3	17	35.4
	4	13	23.6	4	10	20.8
	5	6	10.9	5	9	18.8
	6	5	9.1			
	7	4	7.3			
	8	2	3.6			
	9	1	1.8			
10						
		(4)	(100.0)			
計	55	100.0	計	48	100.0	
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	8	14.0	1		
		(3)	(100.0)			
	2	9	15.8	2	13	26.5
	3	4	7.0	3	18	36.8
	4	18	31.5	4	10	20.4
	5	5	8.8	5	8	16.3
	6	5	8.8			
	7	5	8.8			
	8	2	3.5			
	9	1	1.8			
	10					
		(3)	(100.0)			
計	57	100.0	計	49	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	55	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	43	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	43	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	73.8	78.2	68.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	106	57	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	80	45	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	79	44	35
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	75.5	78.9	71.4		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	54.2	22.0	93.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,793	46	6,031
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事 業 名	全 体 計 画			
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
						出資金	損益勘定 留保資金
平成 28 年 3 月 24 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	日名水源送水場 施設更新事業	平成 28 年度	千円 134,000	千円	千円 134,000
				平成 29 年度	392,243		392,243
				計	526,243		526,243
平成 27 年 3 月 25 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	北 斗 台 低 区 配 水 場 配水池増設事業	平成 27 年度	25,000	3,172	21,828
				平成 28 年度	202,027	25,631	176,396
				平成 29 年度	425,973	54,042	371,931
				計	653,000	82,845	570,155

平成 27 年度末 までの支払 義務発生額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 29 年度 支払義務 発生予定額	平成 29 年度末 までの支払義務 発生予定額	平成 30 年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	134,000		134,000		25.5
		392,243	392,243		74.5
	134,000	392,243	526,243		100.0
25,000	25,000		25,000		3.8
	202,027		202,027		31.0
		425,973	425,973		65.2
25,000	227,027	425,973	653,000		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決 年月日	事 項	限 度 額	平成 28 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000 千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成 25 年度 から 平成 28 年度 まで	千円 8,008,891

平成 29 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	出 資 金	企 業 債	建設改良 積 立 金	営 業 収 益	損益勘定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 年度 から 平成 44 年度 まで	限度額から平成 28 年度までの支 出見込額を差引 いた額	4,750,000	854,600	1,200,000	2,400,000	4,186,509

平成29年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,233,624	
ロ 建 物	2,563,414		
減価償却累計額	<u>△ 683,281</u>	1,880,133	
ハ 構 築 物	87,905,306		
減価償却累計額	<u>△ 32,982,142</u>	54,923,164	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,946,130		
減価償却累計額	<u>△ 5,422,836</u>	9,523,294	
ホ 車 両 運 搬 具	82,891		
減価償却累計額	<u>△ 67,837</u>	15,054	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	128,511		
減価償却累計額	<u>△ 110,382</u>	18,129	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 16,522</u>	1,834	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>405,998</u>	
有形固定資産合計		<u>70,001,230</u>	
固定資産合計			70,001,230

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,215,669	
(2) 未 収 金	1,154,892		
貸倒引当金	<u>△ 13,125</u>	1,141,767	
(3) 貯 蔵 品		21,841	
(4) その他流動資産		<u>5,300</u>	
流動資産合計		<u>12,384,577</u>	
資産合計			<u>82,385,807</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,922,703</u>		
	企業債合計		14,922,703	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,022,712		
	ロ 修繕引当金	<u>1,685,000</u>		
	引当金合計		<u>2,707,712</u>	
	固定負債合計			17,630,415
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>920,988</u>		
	企業債合計		920,988	
(2)	未払金		2,169,489	
(3)	前受金		3,938	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>62,620</u>		
	引当金合計		62,620	
(5)	その他流動負債		<u>308,407</u>	
	流動負債合計			3,465,442
5	繰延収益			
	長期前受金		30,827,138	
	収益化累計額		<u>△ 11,081,650</u>	
	繰延収益合計			<u>19,745,488</u>
	負債合計			<u>40,841,345</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		34,337,740
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,021	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,072
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,900,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,927,650</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,827,650</u>
	剰 余 金 合 計		<u>7,206,722</u>
	資 本 合 計		<u>41,544,462</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>82,385,807</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,249千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として157,986千円を支給するため、退職給付引当金157,986千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,754千円を支出するため、賞与等引当金61,754千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,305千円を補填するため、貸倒引当金2,305千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	41,531千円
1年超	37,650千円
計	79,181千円

平成28年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,244,203		
(2)	受託工事収益	1,223		
(3)	その他営業収益	<u>156,243</u>	6,401,669	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,731,006		
(2)	配水及び給水費	548,074		
(3)	受託工事費	999		
(4)	業務費	265,182		
(5)	総係費	292,623		
(6)	減価償却費	2,295,540		
(7)	資産減耗費	154,527		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>47,386</u>	<u>5,335,337</u>	
	営業利益			1,066,332
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	28,367		
(2)	他会計負担金	65,747		
(3)	長期前受金戻入	671,773		
(4)	資本費繰入収益	4,121		
(5)	雑収益	<u>6,742</u>	776,750	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	297,835		
(2)	雑支出	<u>13,294</u>	<u>311,129</u>	<u>465,621</u>
	経常利益			1,531,953
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,702</u>
	当年度純利益			1,525,251
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,804,364</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,329,615</u></u>

平成28年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,233,625	
ロ 建 物	2,025,472		
減価償却累計額	<u>△ 839,683</u>	1,185,789	
ハ 構 築 物	82,767,005		
減価償却累計額	<u>△ 32,302,170</u>	50,464,835	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,156,999		
減価償却累計額	<u>△ 7,052,978</u>	4,104,021	
ホ 車 両 運 搬 具	81,952		
減価償却累計額	<u>△ 62,709</u>	19,243	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,287		
減価償却累計額	<u>△ 105,702</u>	18,585	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 15,449</u>	2,907	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,529,922</u>	
有形固定資産合計			<u>67,558,927</u>
固定資産合計			67,558,927

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,949,593	
(2) 未 収 金	1,111,274		
貸倒引当金	<u>△ 13,125</u>	1,098,149	
(3) 貯 蔵 品		21,845	
(4) その他流動資産		<u>5,300</u>	
流動資産合計			<u>14,074,887</u>
資産合計			<u>81,633,814</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,806,191</u>		
	企業債合計		14,806,191	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	972,253		
	ロ 修繕引当金	<u>1,685,000</u>		
	引当金合計		<u>2,657,253</u>	
	固定負債合計			17,463,444
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>870,517</u>		
	企業債合計		870,517	
(2)	未払金		2,132,449	
(3)	前受金		3,938	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>61,754</u>		
	引当金合計		61,754	
(5)	その他流動負債		<u>316,027</u>	
	流動負債合計			3,384,685
5	繰延収益			
	長期前受金		30,062,619	
	収益化累計額		<u>△ 10,366,190</u>	
	繰延収益合計			<u>19,696,429</u>
	負債合計			<u>40,544,558</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		34,160,306
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,021	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,072
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	120,263	
	ロ 建設改良積立金	3,100,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,329,615</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,549,878</u>
	剰 余 金 合 計		<u>6,928,950</u>
	資 本 合 計		<u>41,089,256</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>81,633,814</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、83,453千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として76,206千円を支給するため、退職給付引当金76,206千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として63,718千円を支出するため、賞与等引当金63,718千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,364千円を補填するため、貸倒引当金2,364千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 42,586千円

1年超 79,181千円

計 121,767千円

平成29年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 7,795,106	千円
	1 営業収益			6,931,533	
		1 給水収益		6,758,306	
			1 水道料金	6,758,306	基本料金 1,494,133 従量料金 5,264,173
		2 受託工事 収 益		1,060	
			1 受託工事 収 益	1,060	給配水管修繕工事
		3 その他 営業収益		172,167	
			1 手 数 料	6,110	工事審査手数料 6,080 その他審査手数料 30
			2 他 会 計 負 担 金	164,913	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 219 下水道使用料徴収負担金 90,089 簡易水道料金徴収負担金 3,264 簡易水道施設維持管理費負担金 56,341
			3 雑 収 益	1,144	メーター負担金
		2 営業外収益		863,571	
			1 受取利息 及び配当金	13,934	
				1 預金利息	13,934 預金利息
			2 他 会 計 負 担 金	100,020	
				1 他 会 計 負 担 金	100,020 退職手当負担金 90,620 児童手当負担金 6,183 企業債利息負担金 1,680 財務会計システム機器使用負担金 1,304 経営委員会負担金 233
			3 長期前受金 戻 入	715,460	
				1 受贈財産 評価額戻入	31,130 受贈財産評価額収益化額

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			2 建設補助金戻入	39,786	建設補助金収益化額
			3 他会計負担金戻入	43,484	他会計負担金収益化額
			4 工事負担金戻入	489,474	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	110,254	分担金収益化額
			6 寄附金戻入	1,263	寄附金収益化額
			7 その他長期前受金戻入	69	その他長期前受金収益化額
		4 資本費繰入収益		4,204	
			1 他会計負担金	4,204	企業債償還元金負担金
		5 消費税及び地方消費税還付金		22,890	
			1 消費税及び地方消費税還付金	22,890	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益		7,063	
			1 不用品売却収益	752	屑鉄類売却
			2 賃貸料	3,517	行政財産目的外使用料 2,950 自動販売機設置料 567
			3 その他雑収益	2,794	雇用保険個人負担金収入 117 水道メーター撤去品 1,500 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 44 広告掲載料 324 電話料金負担金 260 男川浄水場維持管理負担金 54 雑収入 483
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 費用				千円 7,156,436	千円
	1 営業費用			6,868,556	
		1 原水及び 浄水費		1,967,519	
			1 給料	135,344	一般職 36人
			2 手当等	77,161	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	21,517	一般職
			4 賃金	2,096	臨時職員賃金
			5 法定福利費	41,715	一般職 41,686 臨時職員 29
			8 旅費	38	普通旅費
			9 被服費	596	職員被服費
			12 備用品費	2,652	消耗品費 1,523 水質試験用消耗品費 991 図書費 138
			13 燃料費	1,309	車両用燃料費 1,172 機械器具用燃料費 47 庁用燃料費 90
			14 光熱水費	1,704	電気使用料
			16 通信運搬費	11,378	電話料 1,541 専用線使用料 6,992 通信料 2,845
			18 委託料	150,389	施設保守委託料 12,624 施設管理委託料 49,674 機器保守委託料 8,338 排水処理施設運転委託料 20,628 浄水場維持管理委託料 52,969 耐震診断委託料 6,156
			19 手数料	47,102	浄化槽検査手数料 22 廃棄物処理手数料 216 検査手数料 46,757 健康診断手数料 107
			20 賃借料	1,316	電柱共架料 189 清掃器具賃借料 27 取水施設賃借料 1,100

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			21 修繕費	17,087	車両修繕費 1,041 機械及び装置修繕費 11,880 建物修繕費 1,080 構築物修繕費 1,080 工具器具及び備品修繕費 2,006
			25 動力費	361,784	電力料 359,073 自家発電用燃料費 173 動力用燃料費 2,538
			26 薬品費	67,525	水処理薬品費 66,358 水質試験薬品費 1,167
			27 材料費	1,130	機器補修材料費
			29 補償金	324	ガス管等移設補償金
			32 負担金	24,729	下水道使用料 99 水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 23,000
			33 工事請負費	115,376	施設改修工事請負費
			42 雑費	100	テレビ受信料 37 有線放送受信料 63
			59 受水費	885,147	県水受水費
	2 配水及び給水費			607,130	
		1 給料		92,900	一般職 23人
		2 手当等		58,238	一般職
		3 賞与等引当金繰入額		15,210	一般職
		4 賃金		9,280	嘱託職員賃金 6,036 臨時職員賃金 3,244
		5 法定福利費		30,164	一般職 29,122 嘱託職員 998 臨時職員 44
		8 旅費		23	普通旅費
		9 被服費		660	職員被服費
		12 備用品費		4,601	消耗品費 4,321 図書費 280
		13 燃料費		3,235	車両用燃料費 2,911 機械器具用燃料費 321 庁用燃料費 3

款	項	目	節	金額	説明
			14 光熱水費	千円 1,023	千円 電気使用料 637 ガス使用料 90 水道等使用料 296
			15 印刷製本費	280	現像、引伸等
			16 通信運搬費	842	電話料 741 通信料 101
			18 委託料	120,509	交通誘導警備委託料 12,150 漏水調査委託料 29,200 休日夜間緊急対応委託料 4,932 建設廃材処理委託料 2,500 水道メーター取替委託料 57,479 施設保守委託料 7,265 機器保守委託料 508 管内面洗浄委託料 6,475
			19 手数料	384	廃棄物処理手数料 60 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 91 架線保全手数料 200
			20 賃借料	2,329	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,663
			21 修繕費	5,001	車両修繕費 3,651 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 800
			25 動力費	584	電力料
			27 材料費	22,701	維持修繕工事材料費 22,000 水道メーター取替材料費 701
			28 水道メーター取替補修費	82,716	水道メーター
			29 補償金	200	ガス管等移設補償金
			32 負担金	1,500	下水道使用料
			33 工事請負費	154,750	配水施設修繕工事請負費 66,000 給水施設修繕工事請負費 50,000 舗装復旧工事請負費 38,750
		3 受託工事費		969	
			12 備用品費	40	消耗品費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			13 燃料費	288	車両用燃料費
			21 修繕費	209	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 24
			27 材料費	432	受託工事材料費
		4 業務費		291,616	
			1 給料	31,065	一般職 8人
			2 手当等	18,846	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,080	一般職
			4 賃金	1,956	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,957	一般職 9,633 嘱託職員 324
			8 旅費	26	普通旅費
			9 被服費	72	職員被服費
			12 備用品費	1,236	消耗品費
			13 燃料費	73	車両用燃料費
			15 印刷製本費	6,732	納入通知書等
			16 通信運搬費	122	郵便料
			18 委託料	168,368	機器保守委託料 2,265 収納代行委託料 11,448 検針徴収委託料 148,085 電子計算システム改良委託料 2,981 データ伝送委託料 3,589
			19 手数料	7,796	口座振替手数料 7,746 申請手数料 50
			20 賃借料	40,088	電子計算機賃借料 39,080 機械器具賃借料 1,008
			21 修繕費	117	車両修繕費
			32 負担金	82	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 66

款	項	目	節	金額	説明
		5 総係費		千円 421,010	千円
			1 給料	43,958	一般職 11人
			2 手当等	35,787	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	7,268	一般職
			4 賃金	5,041	嘱託職員賃金 4,036 臨時職員賃金 1,005
			5 法定福利費	15,448	一般職 14,767 嘱託職員 667 臨時職員 14
			6 報酬	315	委員報酬
			7 退職給付費	208,445	退職給付費
			8 旅費	807	普通旅費 84 特別旅費 709 費用弁償 14
			11 研修費	1,023	職員研修費
			12 備用品費	2,257	消耗品費 1,977 図書費 280
			13 燃料費	50	車両用燃料費
			15 印刷製本費	198	伝票、調書等
			16 通信運搬費	24,114	電話料 947 郵便料 23,124 電波利用料 41 送料 2
			17 普及宣伝費	3,810	施設見学普及費 1,545 広告宣伝費 2,265
			18 委託料	20,337	給与計算事務委託料 276 健康診断委託料 1,128 施設管理委託料 360 財務会計システム保守委託料 4,279 無線機点検委託料 372 測量設計委託料 9,322 水道施設管理システム保守委託料 4,600
			19 手数料	7,189	自動車リサイクル手数料 8 振込手数料 27 証明書交付手数料 2

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					情報通信手数料 22
					データ入力手数料 7,130
			20 賃借料	5,426	機械器具賃借料 5,399
					有料道路通行料 25
					駐車場使用料 2
			21 修繕費	180	車両修繕費
			31 報償費	137	委員報償金
			32 負担金	32,746	庁舎管理共同事務費負担金 8,584
					退職手当負担金 13,316
					職員互助会負担金 616
					日本水道協会負担金 674
					西三河水道事業連絡協議会負担金 50
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 50
					公用バス使用負担金 202
					積算システム使用負担金 546
					あいち電子調達共同システム負担金 1,320
					情報機器管理共同事務費負担金 7,038
					古紙再資源化負担金 92
			34 保険料	3,579	自動車損害保険料 1,472
					水道賠償責任保険料 1,342
					建物総合損害保険料 765
			36 食糧費	5	経営委員会用食糧費
			37 貸倒引当金繰入額	2,305	貸倒引当金繰入額
			38 貸倒損失	1	貸倒損失
			42 雑費	97	テレビ受信料 15
					有線放送受信料 32
					雑費 50
			60 公課費	487	自動車重量税

款	項	目	節	金額	説明
		6 減価償却費		千円 2,190,812	千円
		43 有形固定資産減価償却費		2,190,812	建物 34,664 構築物 1,764,726 機械及び装置 380,541 車両運搬具 5,128 工具器具及び備品 4,680 リース資産 1,073
		7 資産減耗費		1,333,159	
		45 固定資産除却費		1,333,158	有形固定資産の除却費
		46 たな卸資産減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費		56,341	
		1 給料		23,005	一般職 6人
		2 手当等		17,440	一般職
		5 法定福利費		7,897	一般職
		18 委託料		7,999	施設管理委託料
	2 営業外費用			280,880	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		280,876	
		49 企業債利息		280,774	企業債利息
		50 借入金利息		102	一時借入金利息
		2 雑支出		4	
		53 不用品売却原価		3	屑鉄類
		54 その他雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	前年度以前の損益修正に係る損失

款	項	目	節	金額	説明
	4 予備費			千円 3,000	千円
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 2,034,686	千円
	1 企業債			1,037,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,037,500
	2 出資金			177,434	
		1 他会計出資金	1 他会計出資金		177,434
	3 工事負担金			513,836	
		1 工事負担金	1 工事負担金		513,836
	4 分担金			231,815	
		1 分担金	1 分担金		231,815
	5 他会計負担金			23,000	
		1 他会計負担金	1 他会計負担金		23,000
	6 補助金			51,100	
		1 県補助金	1 県補助金		51,100

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
(減債積立金)				120,263	
(建設改良積立金)				1,200,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				338,008	
(過年度分損益勘定留保資金)				3,410,553	
計				7,103,510	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 7,103,510	千円
	1 建設改良費			6,232,993	
		1 原水及び 浄水施設費		623,072	
			1 給料	9,964	一般職 2人
			2 手当等	6,760	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,681	一般職
			5 法定福利費	3,262	一般職
			8 旅費	47	普通旅費
			18 委託料	14,795	施工監理委託料
			41 施設工事費	586,563	施設更新工事費 377,448 機械装置改良工事費 52,083 管理計装設備改良工事費 22,032 構築物築造工事費 135,000
		2 配水施設費		2,438,324	
			1 給料	32,270	一般職 10人
			2 手当等	24,754	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,020	一般職
			5 法定福利費	11,167	一般職
			8 旅費	92	普通旅費
			12 備用品費	133	消耗品費
			13 燃料費	265	車両用燃料費
			18 委託料	30,000	測量設計委託料
			21 修繕費	223	車両修繕費
			29 補償金	20,000	地下埋設物等移設補償金

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			32 負担金	3,000	橋りょう添架負担金
			41 施設工事費	2,311,400	道路整備に伴う配水管布設替工事費 91,700 道路新設に伴う配水管布設替工事費 28,200 市内全域布設替工事費 50,000 鋳鉄管布設替工事費 288,800 塩化ビニル管布設替工事費 124,000 配水管整備工事費 1,053,000 管路耐震化工事費 675,700
		3 給水施設費		159,701	
			1 給料	19,061	一般職 5人
			2 手当等	13,645	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	3,088	一般職
			5 法定福利費	6,201	一般職
			8 旅費	46	普通旅費
			9 被服費	72	職員被服費
			12 備用品費	67	消耗品費
			13 燃料費	227	車両用燃料費
			15 印刷製本費	104	現像、引伸等
			21 修繕費	190	車両修繕費
			41 施設工事費	117,000	配水管布設工事費 66,600 配水管布設替工事費 50,400
		4 水道拡張費		2,992,706	
			1 給料	22,540	一般職 6人
			2 手当等	16,490	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	3,756	一般職
			5 法定福利費	7,530	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			8 旅 費	63	普通旅費
			12 備 消 品 費	144	消耗品費
			13 燃 料 費	105	車両用燃料費
			18 委 託 料	40,850	契約支援委託料 9,850 登記事務委託料 1,000 測量設計委託料 30,000
			21 修 繕 費	240	車両修繕費
			32 負 担 金	17,415	下水道受益者分担金
			41 施 設 工 事 費	2,883,573	施設整備工事費
		5 営業設備費		19,190	
			56 機 械 及 び 装 置	13,616	水道メーター新設
			57 車 両 運 搬 具	1,013	自動車購入費
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	4,561	工具器具購入費 4,104 備品購入費 457
	2 企 業 債 償 還 金			870,517	
		1 企 業 債 償 還 金		870,517	
			1 企 業 債 償 還 金	870,517	未償還元金15,676,708千円のうち本年度償還元金

下水道事業会計

平成29年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,492,921	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,445,507	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,117,681	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	2,326,632	雨水処理費及び農業集落排水処理 施設維持管理費に係る他会計負担 金
		3 そ の 他 営業収益	1,194	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営業外収益		3,047,413	主たる営業活動以外の原因から生 ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	11	預金利息
		2 他会計 負担金	1,751,741	分流式下水道等資本費、水質規制 事務費、不明水処理費、企業債利 息、児童手当及び情報機器管理費 に係る他会計負担金
		3 補助金	1,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,261,780	長期前受金収益化額
		5 消費税及び 地方消費税 還 付 金	31,502	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	879	不用品売却収益、賃貸料、延滞金 及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき 利益
		1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 8,314,555	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		6,916,421	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	483,669	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	351,948	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	41,338	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	190,462	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	105,547	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,461,818	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,228,089	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	22,122	固定資産の除却費	
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費	31,428	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		1,392,134	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,392,133	企業債利息及び借入金利息
			2 雑 支 出	1	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,310,464	
	1 企業債		2,564,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債
	2 出資金		277,128	
		1 他会計出資金	277,128	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負担金		344,127	
		1 他会計負担金	133,508	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	108,349	受託工事に係る負担金
		3 受益者負担金	102,270	受益者負担金
	4 補助金		2,120,638	
		1 国庫補助金	2,120,638	社会資本整備総合交付金
	5 貸付金償還金収入		4,571	
		1 貸付金償還金収入	4,571	衛生設備資金貸付金償還金収入
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			332,480	
(過年度分損益勘定留保資金)			647,574	
(当年度分損益勘定留保資金)			2,881,176	
計			9,171,694	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,171,694	
	1 建設改良費		5,387,416	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,304,910	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	1,943,753	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	136,269	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	2,484	備品購入費
	2 企業債還金		3,771,378	
		1 企業債還金	3,771,378	企業債償還元金
	3 投資		12,900	
		1 長期貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

平成29年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	814,384
	減価償却費	4,228,089
	固定資産除却費	22,122
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,640
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	280
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,204
	長期前受金戻入額	△ 1,261,780
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	支払利息	1,099,952
	未収金の増減額(△は増加)	△ 89,902
	未払金の増減額(△は減少)	337,309
	小計	5,156,287
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 1,099,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,056,346
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,431,779
	無形固定資産の取得による支出	△ 126,176
	短期貸付金の償還による収入	4,571
	長期貸付金の貸付による支出	△ 12,162
	工事負担金による収入	101,160
	他会計負担金による収入	133,508
	受益者負担金による収入	102,789
	国庫補助金による収入	2,120,638
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,107,451

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,564,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,885,114
一般会計からの出資による収入	230,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,283</u>
資金増加額（又は減少額）	1,858,612
資金期首残高	2,106,857
資金期末残高	<u>3,965,469</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (2) 29	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	(2) 56							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 29							
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	(2) 56							
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0							
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	(0) 0							

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		千円 8,457	千円	千円 5,610	千円 19,087	千円 4,730	千円 5,183	千円	千円 16
前 年 度		9,511		6,232	17,113	4,646	4,422		10	34,008
比 較		△ 1,054		△ 622	1,974	84	761		6	300
内	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 49,198	千円 33,603	千円 4,640	千円	千円 165,272
	前 年 度	440				48,794	31,407	27,570		184,153
比 較		0				404	2,196	△ 22,930		△ 18,881

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 149	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 610	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,392	平均昇給率 1.78%	
		その他の増減分	△ 4,151	人事異動に伴う減等	
手 当	△ 18,881	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,135	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 24,016	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,446	
	平均給与月額 (円)	341,222	
	平均年齢 (歳)	36.15	
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,736	
	平均給与月額 (円)	344,776	
	平均年齢 (歳)	36.18	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 141,600	円	円 141,600	円
高 校 卒	150,500		150,500	
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在		(2) 人	(100.0) %			
	1	8	14.3	1		
	2	19	33.9	2		
	3	3	5.3	3		
	4	16	28.6	4		
	5	2	3.6	5		
	6	4	7.1			
	7	2	3.6			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		
平成 27 年 10 月 1 日 現 在		(2)	(100.0)			
	1	14	25.0	1		
	2	14	25.0	2		
	3	3	5.4	3		
	4	13	23.2	4		
	5	5	8.9	5		
	6	3	5.4			
	7	3	5.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	51	51	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	51	51	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	5.2	5.2	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	444	444	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 28 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
明治用水土地改良区 管理阻害補償に要する経費 （舩越町ほか1箇町地内）	千円 665	—	千円 —
雨水ポンプ場築造事業 に要する経費 （六名雨水ポンプ場放流渠）	2,330,000	—	—
雨水ポンプ場築造事業 に要する経費 （六名雨水ポンプ場）	3,470,000	—	—
雨水ポンプ場長寿命化事業 に要する経費 （大門雨水ポンプ場）	104,000	—	—
岡崎市土地開発公社による 六名雨水ポンプ場放流渠用地の 先行取得に要する経費	13,837	—	—

下水道事業

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成30年度 から 平成34年度 まで	千円 665	千円	千円	千円	千円 665
平成30年度 から 平成33年度 まで	2,330,000	1,155,000	1,155,000	20,000	
平成30年度 から 平成34年度 まで	3,470,000	1,735,000	1,735,000		
平成30年度	104,000	49,500	49,500	5,000	
平成29年度 から 平成34年度 まで	13,837	5,100	5,175	3,562	

2 過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
平成29年3月日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(東本郷町地内)	千円 8	—	千円 —
平成28年12月21日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(舩越町ほか2箇町地内)	980	—	—
	雨水ポンプ場耐震補強事業に要する経費(赤波雨水ポンプ場)	227,000	—	—
平成28年3月24日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(北野町地内)	100	—	—
	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費(中田町ほか2箇町地内)	370	—	—
平成26年3月26日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(大和町ほか1箇町地内)	132	平成27年度から平成28年度まで	66

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成29年度 から 平成32年度 まで	千円 8	千円	千円	千円	千円 8
平成29年度 から 平成33年度 まで	980				980
平成29年度 から 平成30年度 まで	227,000	113,500	113,500		
平成29年度 から 平成32年度 まで	100				100
平成29年度 から 平成30年度 まで	370				370
平成29年度 から 平成30年度 まで	66				66

平成29年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,543,515	
	ロ 建物	3,126,129		
	減価償却累計額	<u>△ 500,058</u>	2,626,071	
	ハ 構築物	143,165,606		
	減価償却累計額	<u>△ 20,320,273</u>	122,845,333	
	ニ 機械及び装置	8,158,425		
	減価償却累計額	<u>△ 2,149,387</u>	6,009,038	
	ホ 車両運搬具	1,243		
	減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
	ヘ 工具器具及び備品	7,108		
	減価償却累計額	<u>△ 3,942</u>	3,166	
	ト 建設仮勘定		<u>1,855,007</u>	
	有形固定資産合計			135,882,504
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		6,442,616	
	ロ ソフトウェア		<u>683</u>	
	無形固定資産合計			6,443,299
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		20,615	
	ロ その他投資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>22,655</u>
	固定資産合計			142,348,458
2	流動資産			
(1)	現金預金			3,965,469
(2)	未収金		1,281,913	
	貸倒引当金		<u>△ 6,725</u>	1,275,188
(3)	短期貸付金			<u>4,571</u>
	流動資産合計			<u>5,245,228</u>
	資産合計			<u>147,593,686</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>62,332,490</u>	
	企業債合計		62,332,490
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	49,559	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>240,892</u>
	固定負債合計		62,573,382
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,863,986</u>	
	企業債合計		3,863,986
	(2) 未払金		3,632,124
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,662</u>	
	引当金合計		14,662
	(4) その他流動負債		<u>26,489</u>
	流動負債合計		7,537,261
5	繰延収益		
	長期前受金		49,548,344
	収益化累計額	<u>△ 6,919,603</u>	
	繰延収益合計		<u>42,628,741</u>
	負債合計		<u><u>112,739,384</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		33,620,217
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 建 設 補 助 金	<u>87,332</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		87,332
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,146,753</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,146,753</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,234,085</u>
	資 本 合 計		<u>34,854,302</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>147,593,686</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、41,240,405千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336千円を支出するため、賞与等引当金14,336千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額5,521千円を補填するため、貸倒引当金5,521千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,049千円
1年超	512千円
計	2,561千円

平成28年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,777,976	
(2) 他会計負担金	2,071,401	
(3) その他営業収益	<u>1,078</u>	5,850,455

2 営業費用

(1) 管渠費	439,447	
(2) ポンプ場費	315,329	
(3) 水質管理費	35,426	
(4) 業務費	166,300	
(5) 総係費	127,505	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,324,833	
(7) 減価償却費	4,147,742	
(8) 資産減耗費	16,387	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,732</u>	<u>6,603,701</u>

営業損失

753,246

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	160	
(2) 他会計負担金	1,557,619	
(3) 補助金	1,800	
(4) 長期前受金戻入	1,228,340	
(5) 引当金戻入益	19,901	
(6) 雑収益	<u>906</u>	2,808,726

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,464,807	
(2) 雑支出	<u>159,728</u>	<u>1,624,535</u>
経常利益		<u>1,184,191</u>

430,945

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,884	
(2) 長期前受金戻入	<u>10,680</u>	13,564

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,852		
(2)	その他特別損失	<u>106,510</u>	109,362	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 98,576</u>
	当年度純利益			332,369
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,369</u></u>

平成28年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,527,842	
ロ 建 物	2,943,300		
減価償却累計額	<u>△ 401,486</u>	2,541,814	
ハ 構 築 物	138,828,579		
減価償却累計額	<u>△ 16,794,514</u>	122,034,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,418,541		
減価償却累計額	<u>△ 1,773,348</u>	4,645,193	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,808		
減価償却累計額	<u>△ 3,715</u>	1,093	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,264,773</u>	
有形固定資産合計			135,015,154

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,543,815	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>800</u>	
無形固定資産合計			6,544,615

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		16,857	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>18,897</u>

固 定 資 産 合 計 141,578,666

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,106,857

(2) 未 収 金

1,146,233

貸倒引当金

△ 5,521

1,140,712

流 動 資 産 合 計

3,247,569

資 産 合 計

144,826,235

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>63,632,476</u>	
	企業債合計		63,632,476
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	44,919	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>236,252</u>
	固定負債合計		63,868,728
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,771,378</u>	
	企業債合計		3,771,378
	(2) 未払金		1,949,569
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,336</u>	
	引当金合計		14,336
	(4) その他流動負債		<u>26,489</u>
	流動負債合計		5,761,772
5	繰延収益		
	長期前受金		47,100,722
	収益化累計額	<u>△ 5,662,408</u>	
	繰延収益合計		<u>41,438,314</u>
	負債合計		<u><u>111,068,814</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		33,343,089
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 建 設 補 助 金	81,963	
	資 本 剰 余 金 合 計		81,963
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>332,369</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>332,369</u>
	剰 余 金 合 計		<u>414,332</u>
	資 本 合 計		<u>33,757,421</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,826,235</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、41,992,602千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,836千円を支給するため、退職給付引当金1,836千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,137千円を支出するため、賞与等引当金14,137千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額11,366千円を補填するため、貸倒引当金11,366千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,080千円

1年超 2,561千円

計 4,641千円

平成29年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
 収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業 収 益				千円 9,492,921	千円
	1 営業収益			6,445,507	
		1 下水道 使用料		4,117,681	
			1 下水道 使用料	4,117,681	公共下水道 4,064,975 特定環境保全公共下水道 52,706
		2 他会計 負担金		2,326,632	
			1 他会計 負担金	2,326,632	雨水処理費負担金 2,295,204 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 31,428
		3 その他 営業収益		1,194	
			2 手数料	1	諸証明手数料
			3 受託収益	1,192	下水道施設維持受託収入
			4 雑収益	1	雑収益
		2 営業外収益		3,047,413	
			1 受取利息 及び配当金	11	
				1 預金利息	11 預金利息
			2 他会計 負担金	1,751,741	
				1 他会計 負担金	1,751,741 分流式下水道等資本費負担金 1,615,878 流域下水道建設企業債利息負担 金 13,063 水質規制事務費負担金 41,317 不明水処理費負担金 55,479 児童手当負担金 2,790 臨時財政特例債利息負担金 22,898 情報機器管理費負担金 316
			3 補助金	1,500	
				1 国庫補助金	1,500 社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,261,780	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		268,311	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		774,309	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		96,800	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		3,649	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		118,711	受益者負担金収益化額
		5 消費税及び 地方消費税 還付金		31,502	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		31,502	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益		879	
		2 不用品 売却収益		407	不用品売却収益
		3 賃貸料		356	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		115	雇用保険個人負担金収入 29 複写物売払収入 86
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,314,555	千円
	1 営業費用			6,916,421	
		1 管渠費		483,669	
			1 給料	23,106	一般職 6人
			2 手当等	16,985	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,318	一般職
			5 法定福利費	7,816	一般職
			12 備用品費	1,066	消耗品費
			16 通信運搬費	5,961	電話料
			18 委託料	171,411	管渠清掃委託料 127,930 草刈委託料 7,825 点検調査委託料 10,250 下水道台帳作成委託料 24,945 施設点検委託料 461
			19 手数料	552	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 102
			20 賃借料	2,235	機器賃借料 2,050 土地賃借料 185
			21 修繕費	8,135	機械及び装置修繕費 2,819 構築物修繕費 5,316
			25 動力費	21,200	電力料 21,148 水道料 52
			29 補償金	386	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負担金	61,481	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	161,017	施設改修工事請負費 58,373 人孔蓋枠取替工事請負費 102,644
		2 ポンプ場費		351,948	
			1 給料	8,333	一般職 3人
			2 手当等	6,907	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	586	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			5 法定福利費	2,977	一般職
			12 備用品費	2,032	消耗品費
			13 燃料費	94	車両用燃料費
			16 通信運搬費	2,802	電話料
			18 委託料	179,382	検査委託料 799 保守点検委託料 156,356 施設運転管理委託料 8,683 施設点検委託料 13,544
			19 手数料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃借料	12,517	機器賃借料 12,494 電話柱添架料 23
			21 修繕費	3,657	車両修繕費 157 機械及び装置修繕費 3,000 建物修繕費 500
			25 動力費	51,966	電力料 44,262 動力用燃料費 6,342 水道料 1,362
			33 工事請負費	80,238	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑費	415	テレビ受信料 15 有線放送受信料 400
		3 水質管理費		41,338	
			1 給料	13,267	一般職 4人
			2 手当等	7,779	一般職
			5 法定福利費	3,978	一般職
			12 備用品費	122	消耗品費
			13 燃料費	182	車両用燃料費
			15 印刷製本費	30	排水台帳等
			18 委託料	15,900	水質分析委託料 8,800 計画調査委託料 7,100
			21 修繕費	80	車両修繕費

款	項	目	節	金額	説明
		4 業務費		千円 190,462	千円
			1 給料	22,889	一般職 7人
			2 手当等	15,334	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,627	一般職
			5 法定福利費	7,438	一般職
			13 燃料費	109	車両用燃料費
			15 印刷製本費	311	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	211	広告宣伝費
			18 委託料	41,079	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 7,709 受付業務委託料 14,823 排水台帳作成委託料 2,398 電子計算システム改修委託料 16,149
			19 手数料	6,239	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 データ入力手数料 6,149
			20 賃借料	22	会場使用料
			21 修繕費	48	車両修繕費
			28 補助金	3,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負担金	90,155	下水道使用料徴収事務負担金 90,089 電子申請・届出システム負担金 66
		5 総係費		105,547	
			1 給料	27,596	一般職 7人
			2 手当等	25,293	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,475	一般職
			4 賃金	2,030	嘱託職員賃金

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			5 法定福利費	10,097	一般職 9,761 嘱託職員 336
			7 退職給付費	4,640	退職給付費
			8 旅 費	1,104	普通旅費 365 特別旅費 739
			11 研 修 費	461	職員研修費
			12 備 消 品 費	1,799	消耗品費
			15 印刷製本費	26	収納日報等
			16 通信運搬費	1,871	郵便料
			18 委 託 料	3,114	財務会計システム保守委託料 463 基図管理システム保守委託料 1,886 健康診断委託料 630 給与計算事務委託料 135
			19 手 数 料	115	振込手数料 26 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78
			20 賃 借 料	42	機器賃借料 32 有料道路通行料 10
			32 負 担 金	15,864	日本下水道協会負担金 865 中部地方下水道協会負担金 141 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 362 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 水道事業システム使用負担金 1,304 庁舎管理共同事務費負担金 7,214 積算システム使用負担金 2,081 職員互助会負担金 291 経営委員会負担金 233 あいち電子調達共同システム負担金 788 情報機器管理共同事務費負担金 2,498 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 23

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					古紙再資源化負担金 10 下水道研究会議負担金 4
			34 保 險 料	2,241	自動車損害保険料 258 火災保険料 1,106 下水道賠償責任保険料 877
			37 貸倒引当金 繰入額	6,725	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	53	自動車重量税
	6 流域下水道 管理運営費 負担金			1,461,818	
			32 負 担 金	1,461,818	流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費			4,228,089	
			43 有 形 固定資産 減価償却費	4,000,597	建物 98,572 構築物 3,525,759 機械及び装置 376,039 工具器具及び備品 227
			44 無 形 固定資産 減価償却費	227,492	施設利用権 227,375 ソフトウェア 117
	8 資産減耗費			22,122	
			45 固定資産 除却費	22,122	有形固定資産の除却費
	9 農業集落排 水処理施設 維持管理費			31,428	
			1 給 料	13,827	一般職 4人
			2 手 当 等	12,404	一般職
			5 法定福利費	5,197	一般職
	2 営業外費用			1,392,134	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費		1,392,133	
			49 企業債利息	1,389,304	企業債利息
			50 借入金利息	2,829	一時借入金利息

款	項	目	節	金額	説明
		2 雑支出		千円 1	千円
			54 その他 雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	
			1 過年度損益 修正損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				千円 5,310,464	千円	
	1 企業債			2,564,000		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,564,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,564,000	下水道事業借入金
	2 出資金				277,128	
		1 他会計出資金			277,128	
			1 他会計出資金			277,128
	3 負担金				344,127	
		1 他会計負担金			133,508	
			1 他会計負担金			133,508
		2 工事負担金			108,349	
			1 工事負担金			108,349
		3 受益者負担金				102,270
	1 受益者負担金				102,270	受益者負担金
	4 補助金				2,120,638	
		1 国庫補助金			2,120,638	
			1 国庫補助金			2,120,638
5 貸付金償還金収入				4,571		
	1 貸付金償還金収入			4,571		
		1 貸付金償還金収入			4,571	衛生設備資金貸付金償還金収入

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 9,171,694	千円
	1 建設改良費			5,387,416	
		1 管渠施設費		3,304,910	
			1 給料	64,492	一般職 20人
			2 手当等	47,462	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,096	一般職
			5 法定福利費	21,761	一般職
			13 燃料費	255	車両用燃料費
			15 印刷製本費	300	印刷製本費
			18 委託料	409,500	測量設計委託料 272,500 調査委託料 52,000 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 85,000
			21 修繕費	344	車両修繕費
			29 補償金	175,500	水道・ガス管等補償金
			39 土地購入費	11,500	土地購入費
			41 施設工事費	2,569,700	管渠施設築造工事費 1,373,100 管渠施設改良工事費 1,196,600
		2 ポンプ場 施設費		1,943,753	
			1 給料	24,495	一般職 7人
			2 手当等	19,268	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,560	一般職
			5 法定福利費	8,619	一般職
			8 旅費	41	特別旅費
		13 燃料費	233	車両用燃料費	
		18 委託料	1,639,276	ポンプ施設築造工事委託料 1,023,676	

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 ポンプ施設改良工事委託料 349,600 測量設計委託料 170,000 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 96,000
			21 修繕費	261	車両修繕費
			41 施設工事費	250,000	ポンプ施設築造工事費 248,000 ポンプ施設築造関連工事費 2,000
		3 流域下水道 建設負担金		136,269	
			32 負担金	136,269	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		2,484	
			58 工具器具 及び備品	2,484	備品購入費
	2 企業債 償還金			3,771,378	
		1 企業債 償還金		3,771,378	
			1 企業債 償還金	3,771,378	未償還元金67,403,854千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			12,900	
		1 長期貸付金		12,900	
			1 衛生設備 資金貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

